



2026年9月期(第2期)

第2四半期決算 補足説明資料

株式会社ETSグループ

証券コード：253A

本資料は、2026年5月15日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料は、2026年9月期 第2四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

目次

- I 会社概要及び事業構造 → P3
- II 2026年9月期 第2四半期決算報告 → P14
- III 2026年9月期 通期業績予想 → P31
- IV 成長戦略／中期経営計画(2023年12月26日公表) → P36

Ⅰ — 会社概要及び事業構造

『この街に明かりを灯すのは私達』

～100年の伝統から100年の未来へ～

私たちは、創業から100年以上に渡り、電力の安定供給のため、
送電工事・電気設備工事を担ってまいりました。

そして、これからの100年の未来へ向けても人々の暮らしを支え続けるため、
持続的な成長を目指します。



電力事業



設備事業
(再生可能エネルギー発電所事業)



設備事業
(内線工事事業)



不動産関連事業他
(建物管理・清掃業、売電事業)



電力事業

送電線工事、鉄塔工事他

ETSライン
(旧ETSホールディングス)

岩井工業所

DCライン

工事施工



設備事業

再エネ発電所、特高変電所工事、内線工事

ETSライン
(旧ETSホールディングス)

工事施工



不動産関連事業他

建物管理・清掃他

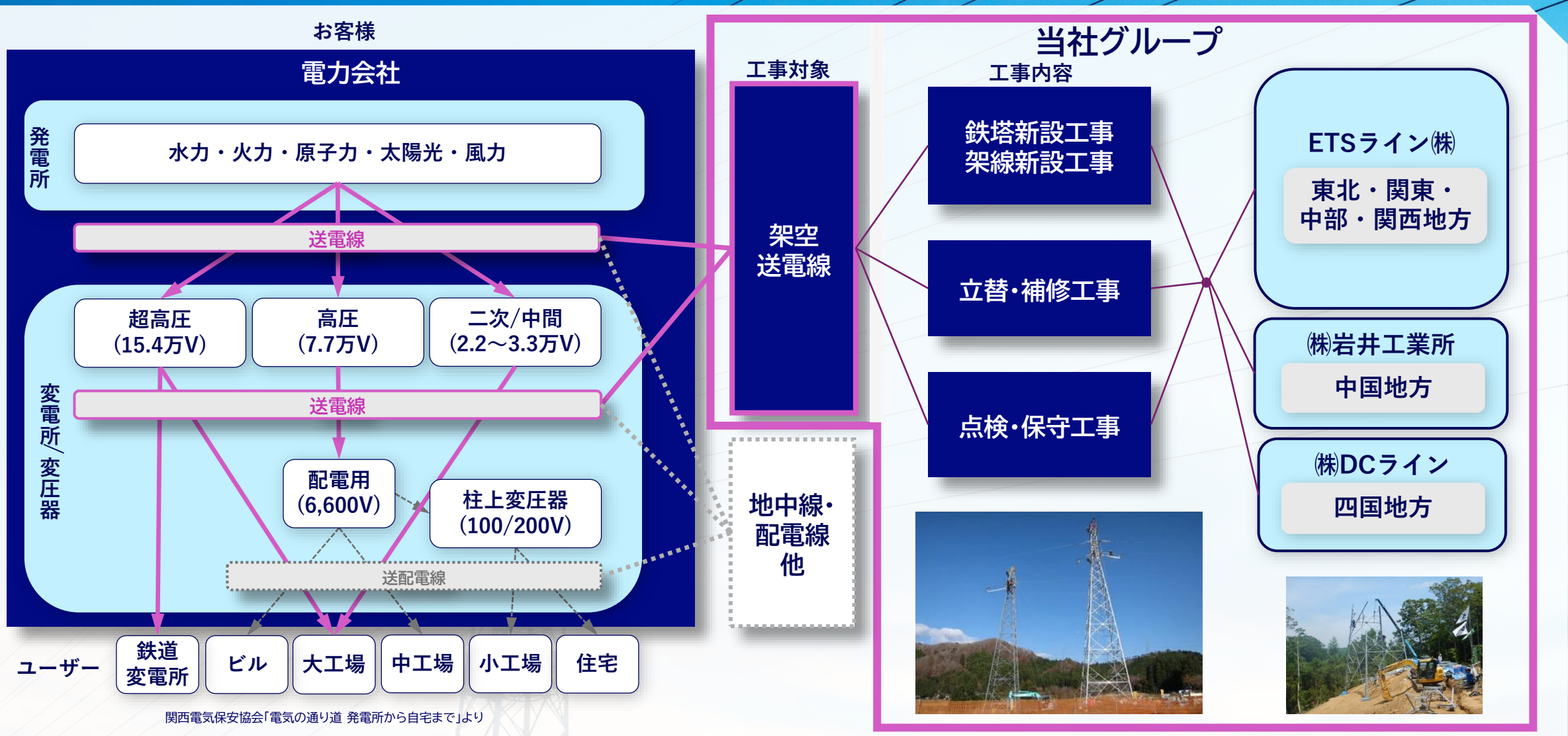
ETSOK
(旧東京管理)

ETSクリア
(旧ユウキ産業)

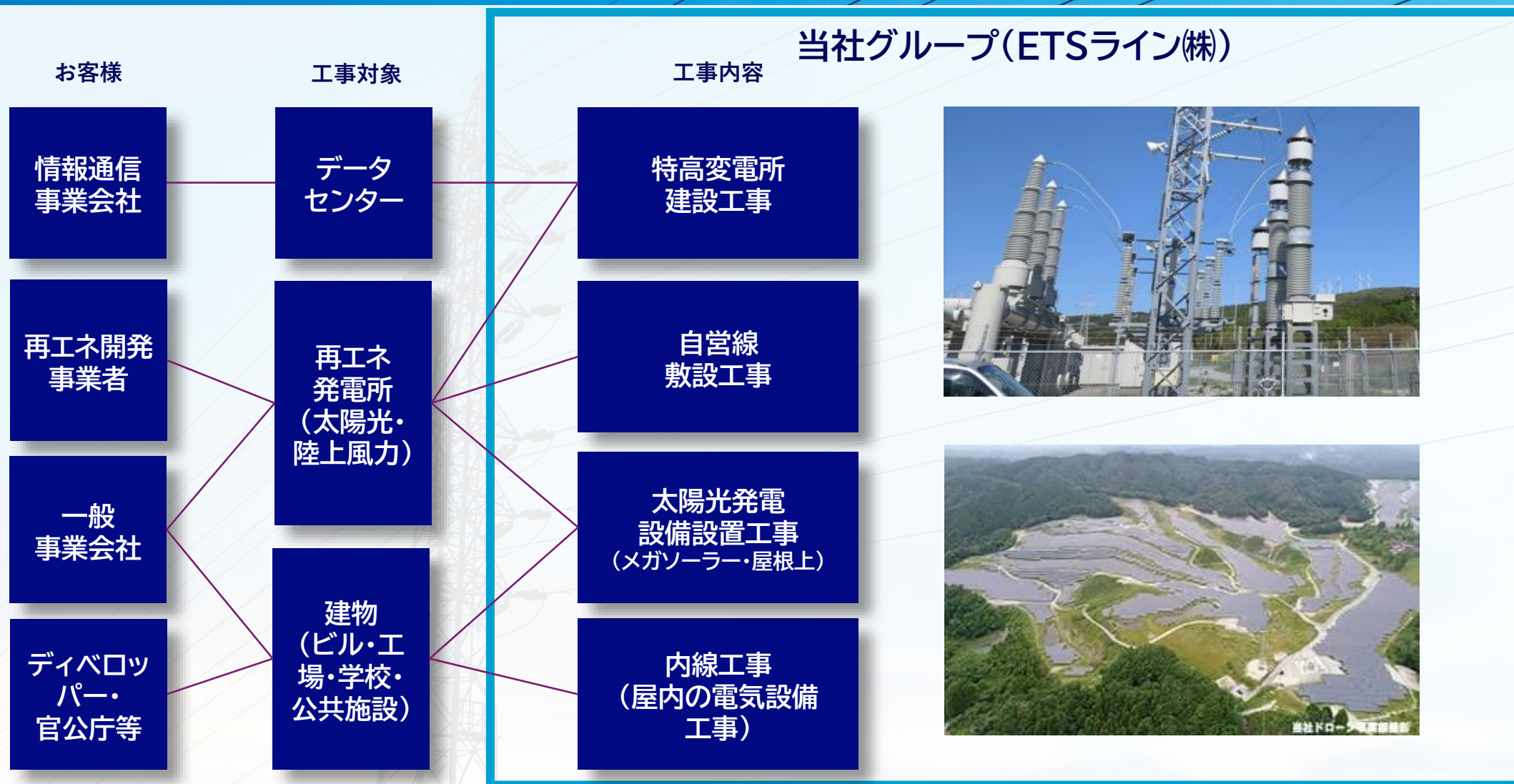
ビル管理・
建物メンテナンス

お客様

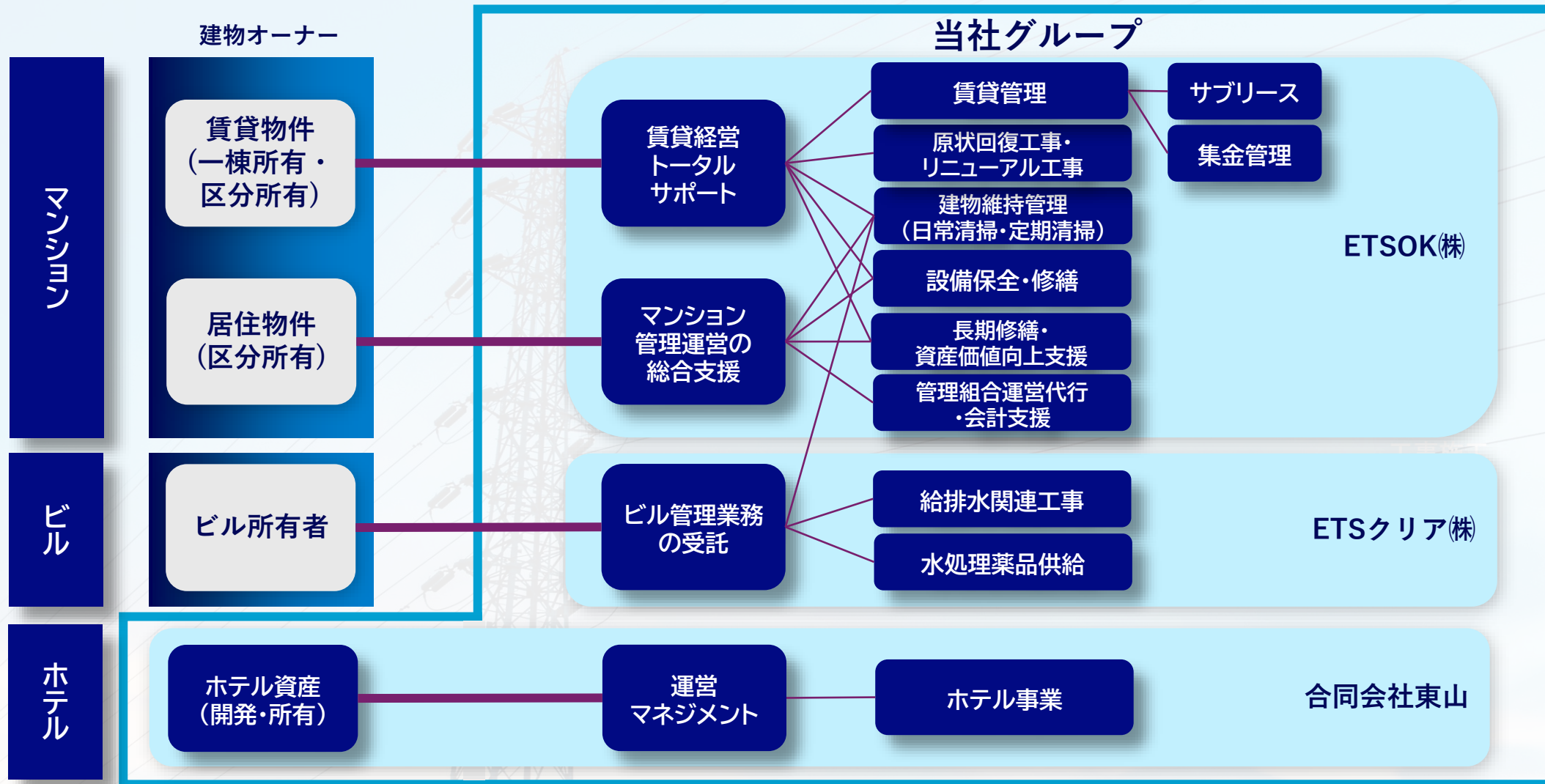




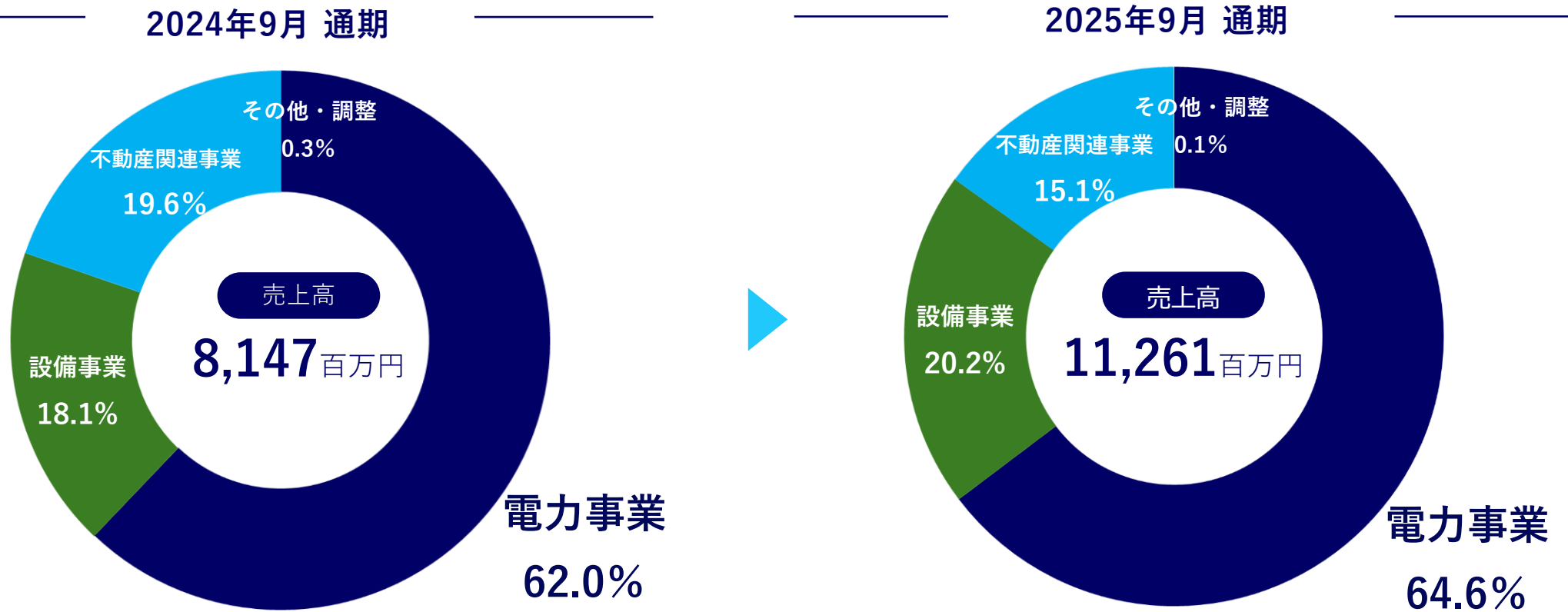
関西電気保安協会「電気の通り道 発電所から自宅まで」より



会社概要及び事業構造 不動産関連事業の概要



2025年9月期は、電力事業の構成比65%と拡大傾向

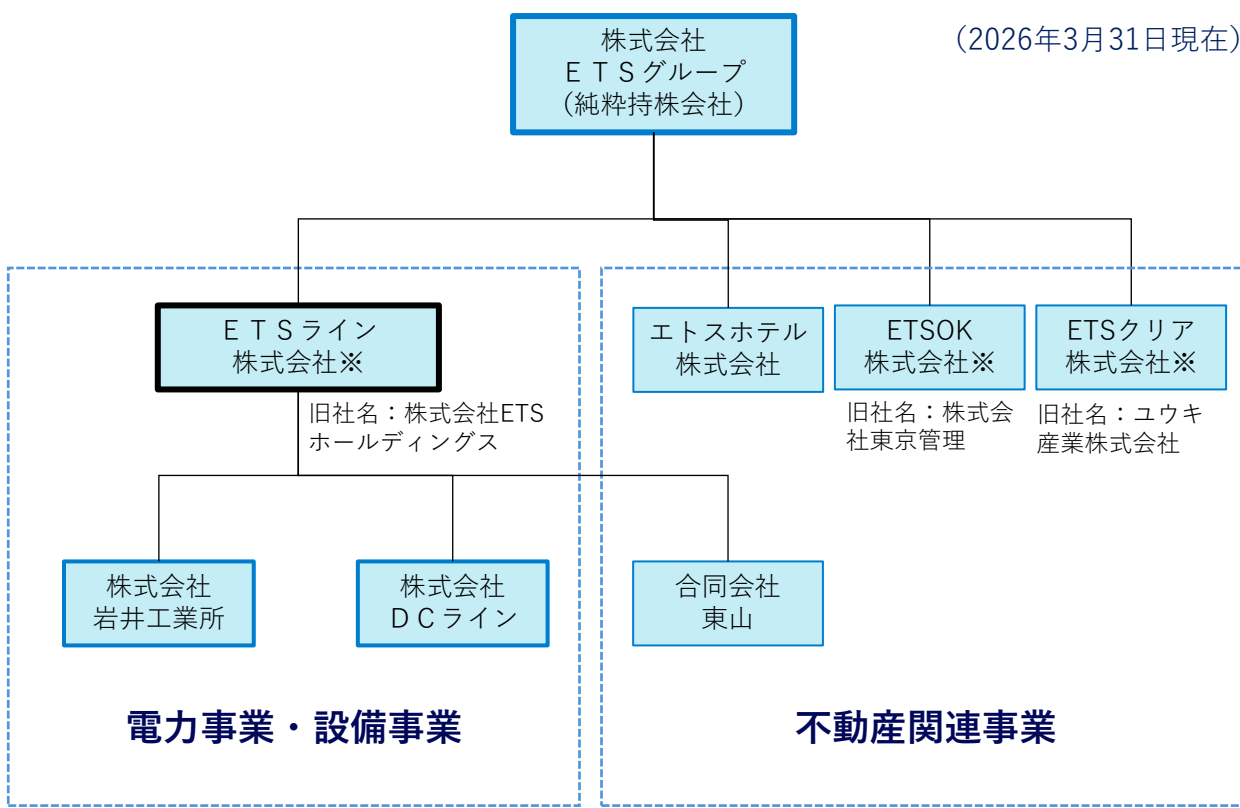


※「不動産関連事業」は（株）ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理」が該当します。「その他・調整」は主に売電事業、持株会社および連結調整が該当します。

※2024年9月期は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

商号	株式会社ETSグループ（ETS Group Co.,Ltd.）
代表者	代表取締役社長 上江洲 剛
設立	2024年10月1日
本社	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
資本金	5,000万円
従業員	241名（グループ全体、2025年9月30日現在）
上場	東京証券取引所スタンダード市場
事業	グループ会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等
子会社	ETSライン株式会社・株式会社岩井工業所・株式会社DCライン ETSOK株式会社・ETSクリア株式会社・エトスホテル株式会社・合同会社東山

2024年10月に純粋持株会社である当社を新設、事業分野毎にグループ会社を再編、うち3社の商号を2025年10月に変更し、現在に至る。

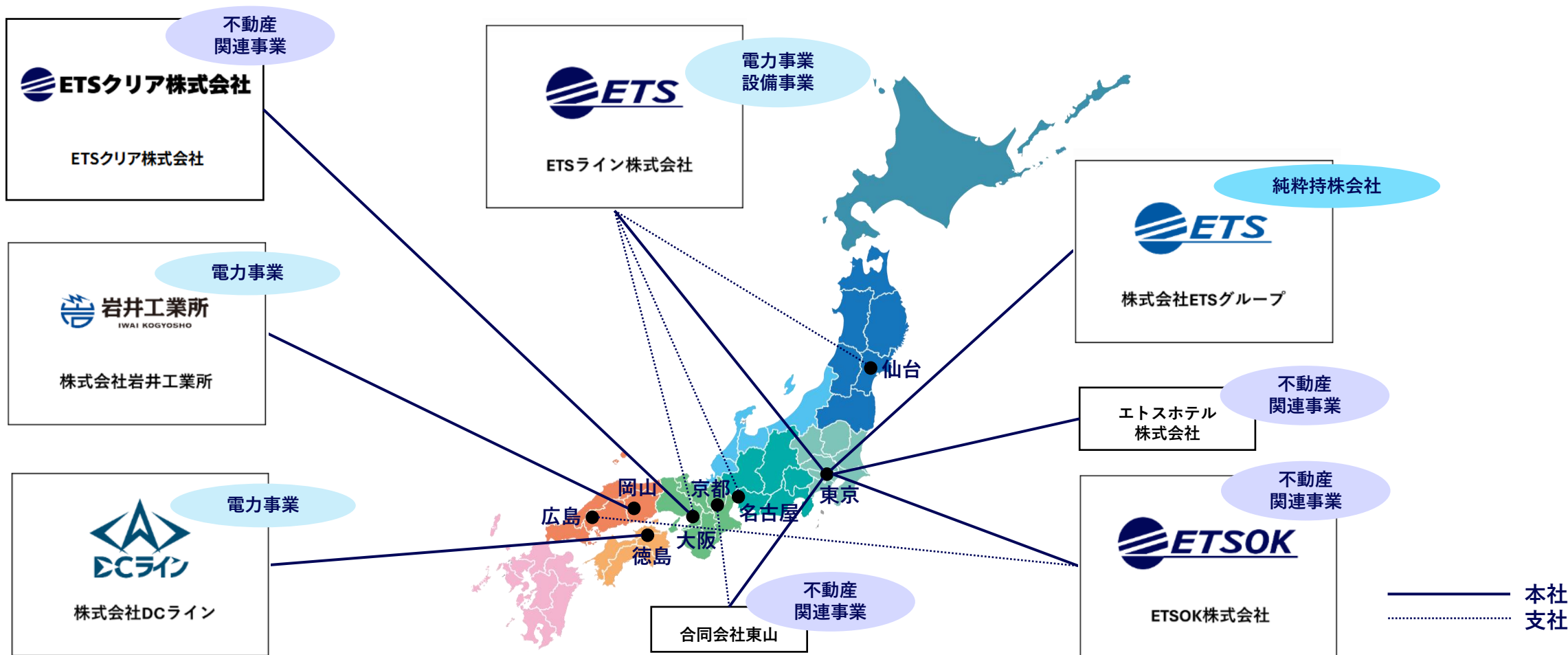


中核的な事業会社であるETSライン株式会社の概要

名称	ETSライン株式会社 (2025年10月1日に株式会社 ETSホールディングスから商号変更)
代表者	代表取締役社長 坂本泰男
創業	1922年 (大正11年) 2月11日 (創業104年)
設立	1935年 (昭和10年) 12月12日 (設立90年)
本社	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
資本金	4億8,000万円
事業内容	<p><電力事業> 架空送電線工事、地中送電線工事、 変電所工事、土木工事等の測量、設計、施工</p> <p><設備事業> 電気設備工事、再生可能エネルギー設備工事、 計装設備工事、情報通信設備工事</p> <p><その他事業 (売電事業) ></p>
子会社	株式会社岩井工業所・株式会社DCライン 合同会社東山

グループ会社の所在地（本社・支社）

東京に5社、大阪・岡山・徳島に各1社が所在



II — 2026年9月期 第2四半期決算報告

前年同期比で増収増益

前年同期比

売上 **12.2%**増

営業利益 **88.8%**増

売上・営業利益が前期に対して大きく伸長

電気工事業が好調を継続

営業利益

123.7%増

電気工事業の営業利益：
対前期増減率

電力・設備ともに順調な進捗と、利益率が改善

2Q業績を上方修正

3月30日前回予想比

売上 **5.4%**増

営業利益 **25.6%**増

電力事業が牽引し、大幅な増益

不動産関連子会社の事業拡大

2月27日適時開示

10億円

年間売上規模

不動産関連事業の拡大によるCFの安定化

不動産関連子会社による事業の拡大 ～親会社広島事業の譲受～

【概要】

- 対象事業 親会社であるアムス・インターナショナル株式会社が広島県で営む不動産管理事業
 - ・賃貸不動産管理業（サブリース、集金管理）
 - ・マンション管理業（管理組合代行、清掃業務）
 - ・関連内装工事業務
- スキーム 吸収分割
 - ・分割会社：アムス・インターナショナル株式会社（当社の親会社）
 - ・承継会社：ETSOK株式会社（当社100%子会社、旧社名：株式会社東京管理）
- 対 価 4億円
- 日 程 2026年6月1日より当社連結業績に反映

【対象事業の経営成績】

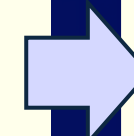
（百万円）

	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
売上高	1,020	1,050	1,072
営業利益	98	105	95
経常利益	101	110	101

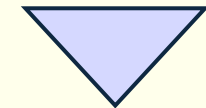
【狙い】

■中期計画における「不動産関連事業拡大」の具体化

	CFの安定性	市場成長性	事業の特性
電気工事業	△	◎	成長が期待できるが、工期の変動等により、CFが安定しない面がある
不動産関連事業	○	○	成長力は限定的だが、CFが長期的に安定的



異なる事業特性の組み合わせ



安定性と成長性の両立を狙う

※不動産事業への「シフト」ではなく、電気工事業は今後も拡大させる。

受注高は前年同期比減少となったが、売上高・利益は増収増益

受注高

前年同期比

70.5%減

2,395百万円

前期までの受注案件の消化を優先し、想定通りの水準

売上高

前年同期比

12.2%増

5,687百万円

設備事業を中心に、増収

営業利益

前年同期比

88.8%増

709百万円

電力事業が寄与し、増益

親会社株主に帰属する当期純利益

前年同期比

89.9%増

433百万円

営業利益の増加により、増益

受注高以外の全ての数値で、前年同期を上回った。

(百万円)	2025年9月期 第2四半期	2026年9月期 第2四半期	前年同期比増減額	前年同期比増減率
受注高	8,116	2,395	-5,721	-70.5%
売上高	5,070	5,687	617	12.2%
営業利益	382	722	340	88.8%
経常利益	372	709	337	90.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	228	433	205	89.9%
EBITDA ※	486	726	240	49.4%
1株当たり配当金	年間17.0円	年間23.0円	6.0円	35.3%

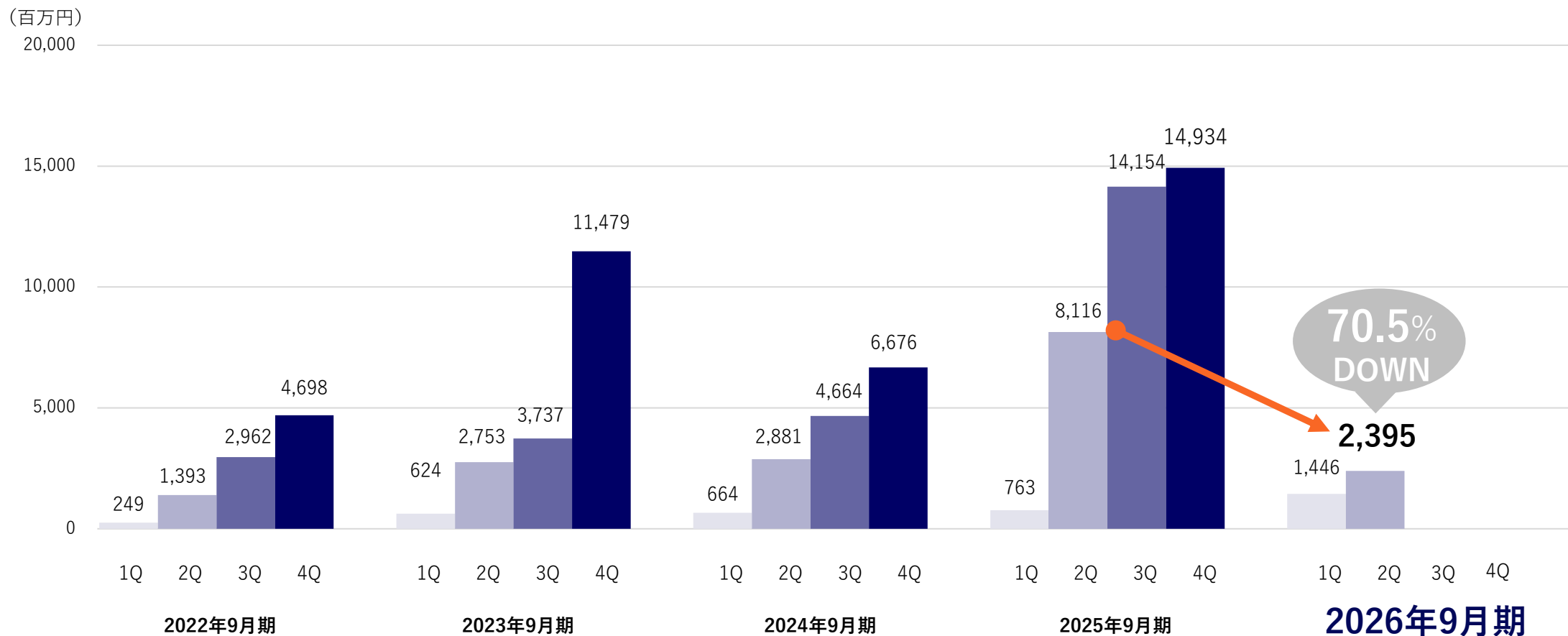
※EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費

受注：設備事業で大幅減少 売上：設備事業の増加が寄与

(百万円)	2025年9月期 第2四半期	2026年9月期 第2四半期	前年同期比増減額	前年同期比増減率
受注高	8,116	2,395	-5,721	-70.5%
電力	4,048	2,336	-1,712	-42.2%
設備	4,068	59	-4,009	-98.5%
売上高	5,070	5,687	617	12.2%
電力	3,811	3,849	38	1.0%
設備	449	996	547	121.8%
不動産関連事業	802	835	33	4.1%
その他・調整額	8	7	-1	-11.7%

※「その他・調整額」は主に売電事業、持株会社および連結調整が該当します。

前期までの受注した案件消化を優先したため、想定通りの減少



受注は中国・四国地方での貢献が大きかった。繰越工事は128億円を維持

セグメント	工事受注内容	当期受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	着工時期	竣工予定
電力	基幹送電線鉄塔工事(宮城県、大手電力会社様) P22参照	236	1,792	22年9月	27年3月
電力	基幹送電線架線工事(宮城県、大手電力会社様) P22参照	200	2,254	25年1月	27年8月
電力	鉄塔新設ならびに建替工事(宮城県、大手電力会社様)	95	225	25年2月	26年9月
電力	鉄塔の新設および改造工事(岩手県、大手電力会社様)	40	904	25年5月	26年12月
電力	鉄塔の建替工事及び電線の撤去他工事(千葉県、大手電力会社様)	1	1,558	25年4月	28年1月
電力	がいし増結工事および関連除却工事(茨城県、大手電力会社様)	278	107	25年11月	26年7月
	設備 特別高圧受変電設備工事(千葉県、データセンター関連案件)	-	2,099	25年3月	27年6月
	設備 風力発電施設における特別高圧変電所建設工事他(青森県)	-	927	25年6月	27年3月
	設備 特別高圧受変電設備更新工事(群馬県、大手自動車部品メーカー様)	0	349	24年10月	27年1月
電力	中国地方における受注計(大手電力会社様)	279	824	-	-
電力	四国地方における受注計(大手電力会社様)	951	822	-	-
電力	設備 その他の小規模工事等	315	952	-	-
第2四半期計		2,395	12,813		

大型工事「宮城丸森幹線・新設鉄塔工事」の進捗率は76.3%、2027年3月竣工予定
併せて、同工区の「新設架線工事」も本格化し、23.6%の進捗、2027年8月竣工予定



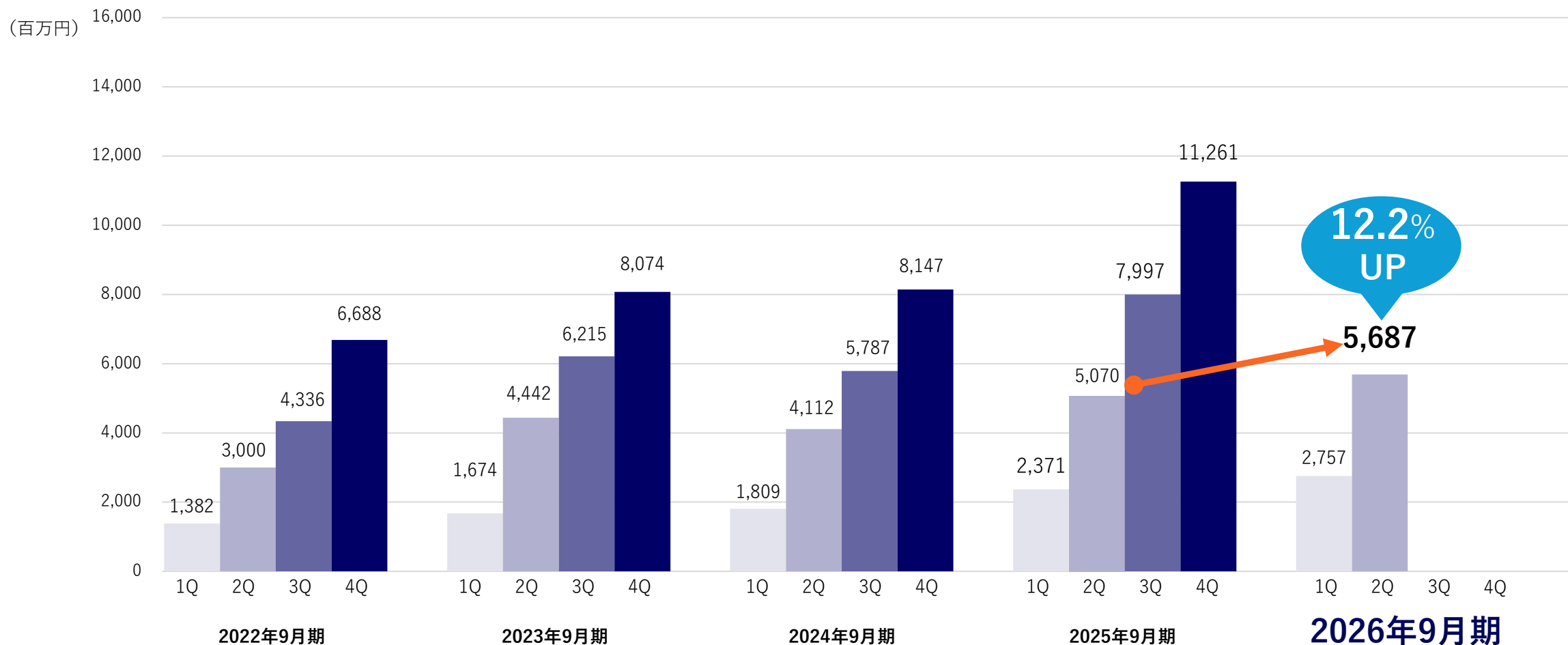
「宮城丸森幹線」における第4工区
(鉄塔51基) の建設工事を当社が担当。

(百万円)	新設鉄塔工事		新設架線工事	
	完工高	進捗率/ 受注残比率	完工高	進捗率/ 受注残比率
着工～2026年2Q までの累計実績	5,784	76.3%	696	23.6%
うち2026年9月期 の実績	967	12.8%	225	7.6%
受注残高	1,792	23.7%	2,254	76.4%
累計受注総額	7,576	100.0%	2,950	100.0%

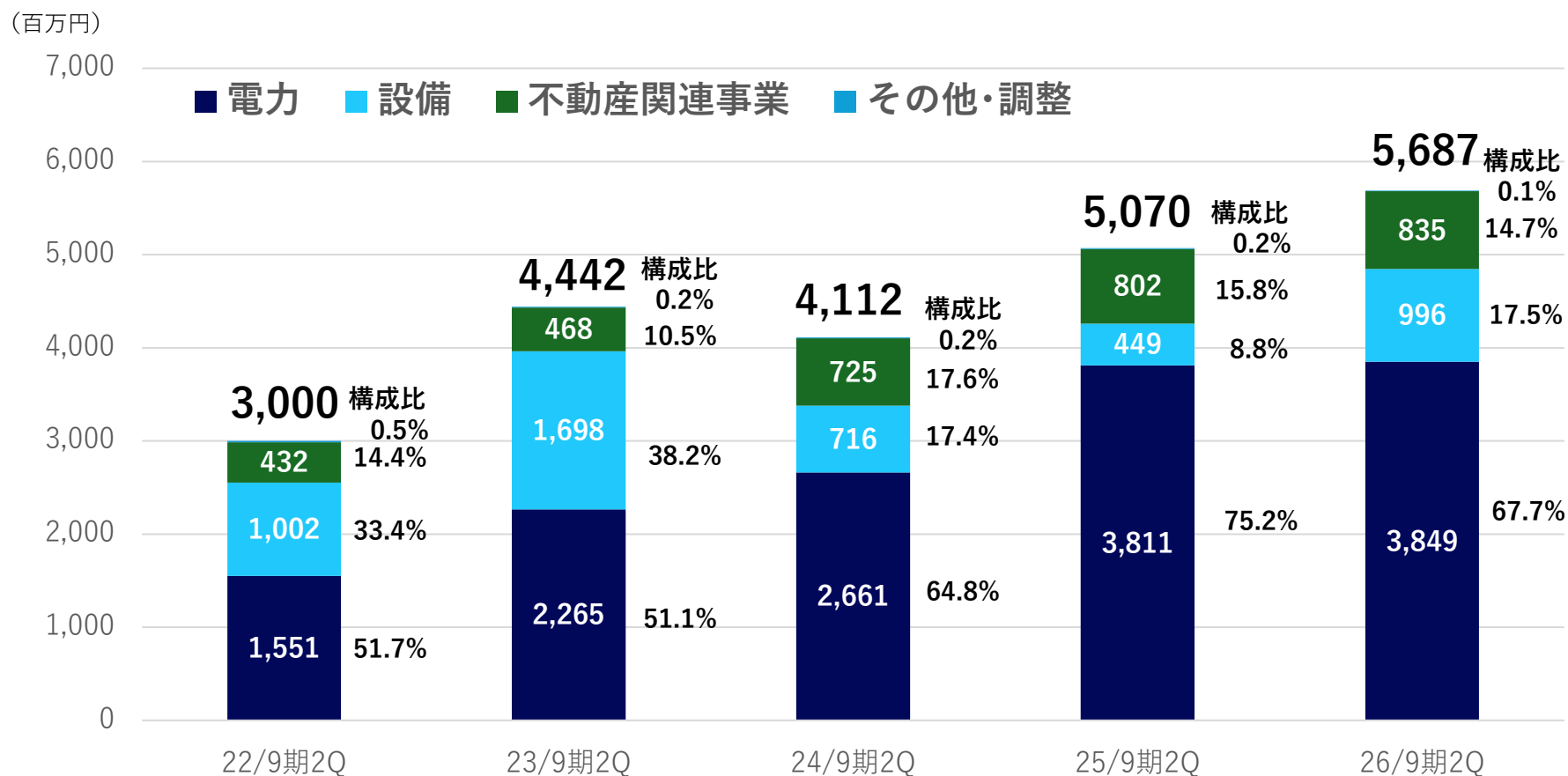
(参考) 着工時受注総額	6,430	—	2,500	—
-----------------	-------	---	-------	---

受注先 東北電力ネットワーク株式会社
 累計受注総額 鉄塔7,576百万円、架線2,950百万円
 工期 鉄塔 '22年9月～'27年3月
 架線 '25年9月～'27年7月
 工事概要 50万V送電線の新設鉄塔工事51基他工事

設備事業の増収が寄与し、12.2%増。



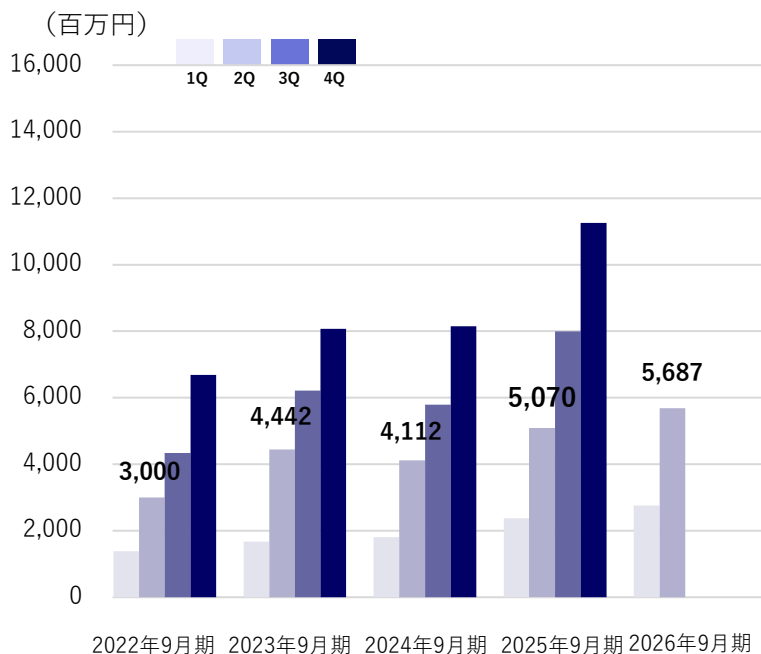
設備事業が増加し、電力事業の構成比が67.7%に低下



※「不動産関連事業」は（株）ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理」が該当します。「その他・調整額」は主に売電事業、持株会社および連結調整が該当します。
 ※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

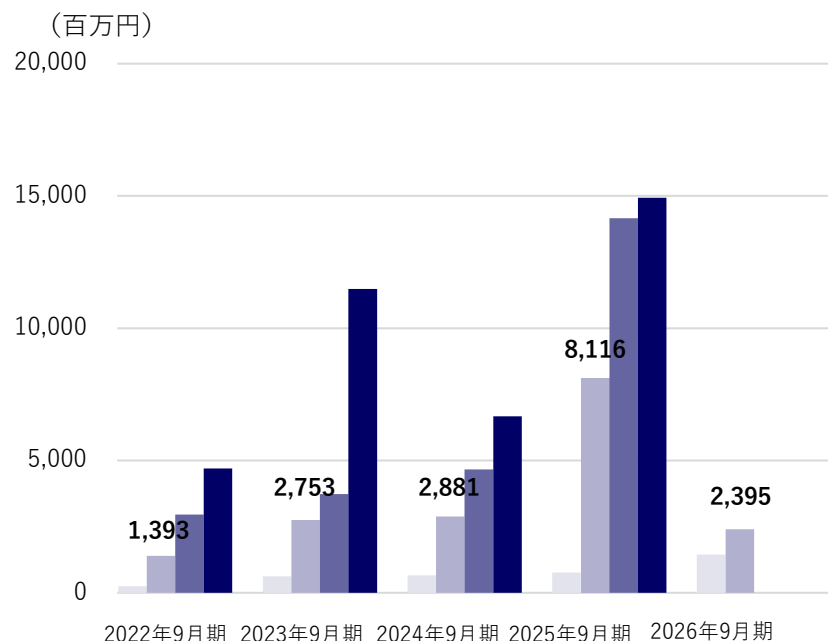
売上高は2Qとして直近で最高水準。受注残は消化中だが、依然高い水準

売上高

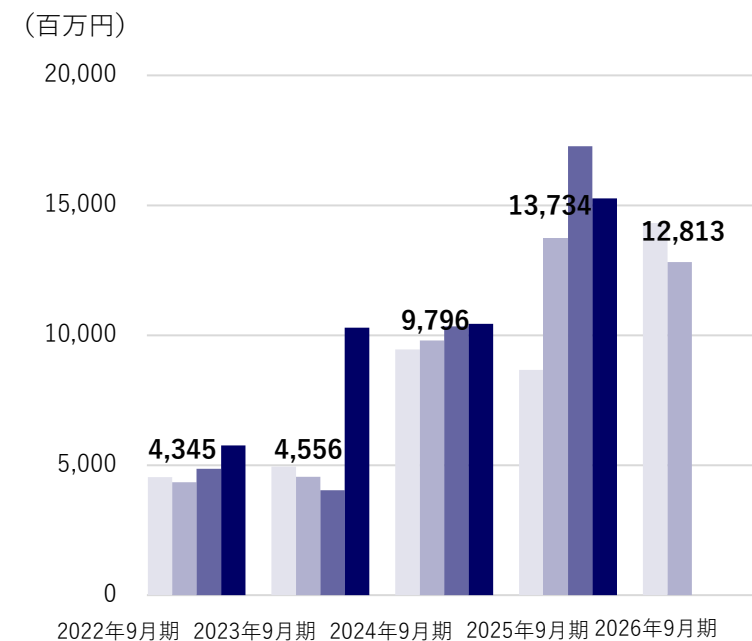


受注高

※受注高および受注残には、不動産関連事業、その他・調整を含んでおりません

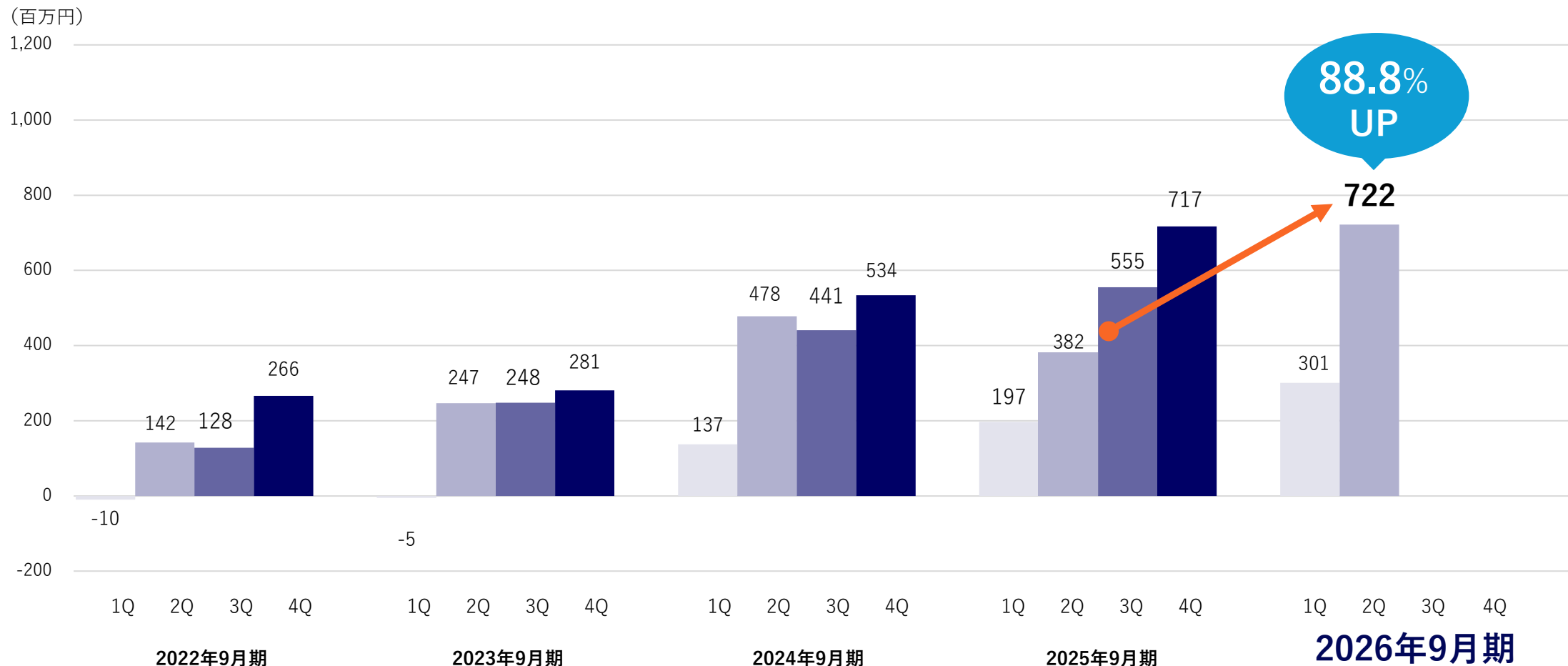


受注残

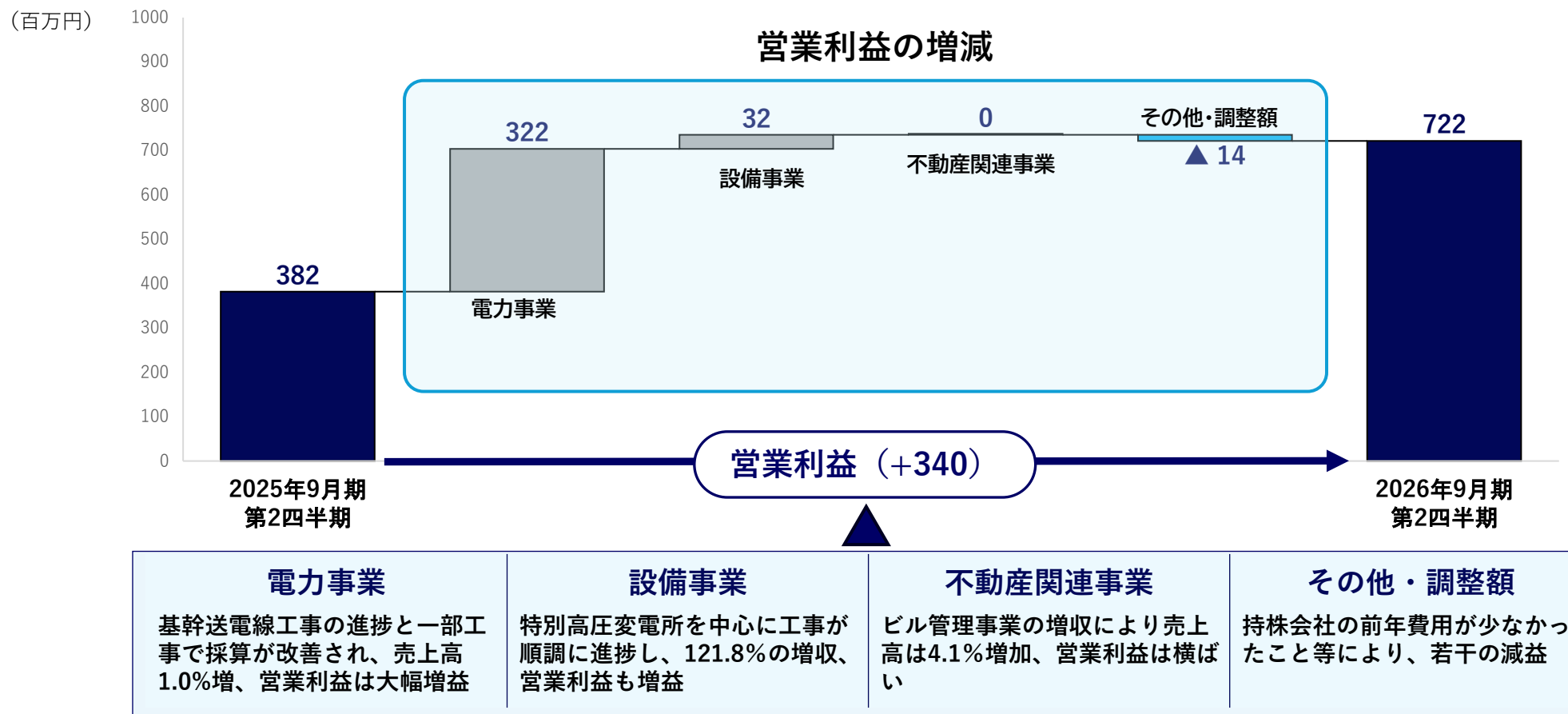


※「その他・調整額」は主に売電事業、持株会社および連結調整が該当します。
 ※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

電力事業の工事進捗と採算改善が進み、前期1年分の営業利益を既に確保

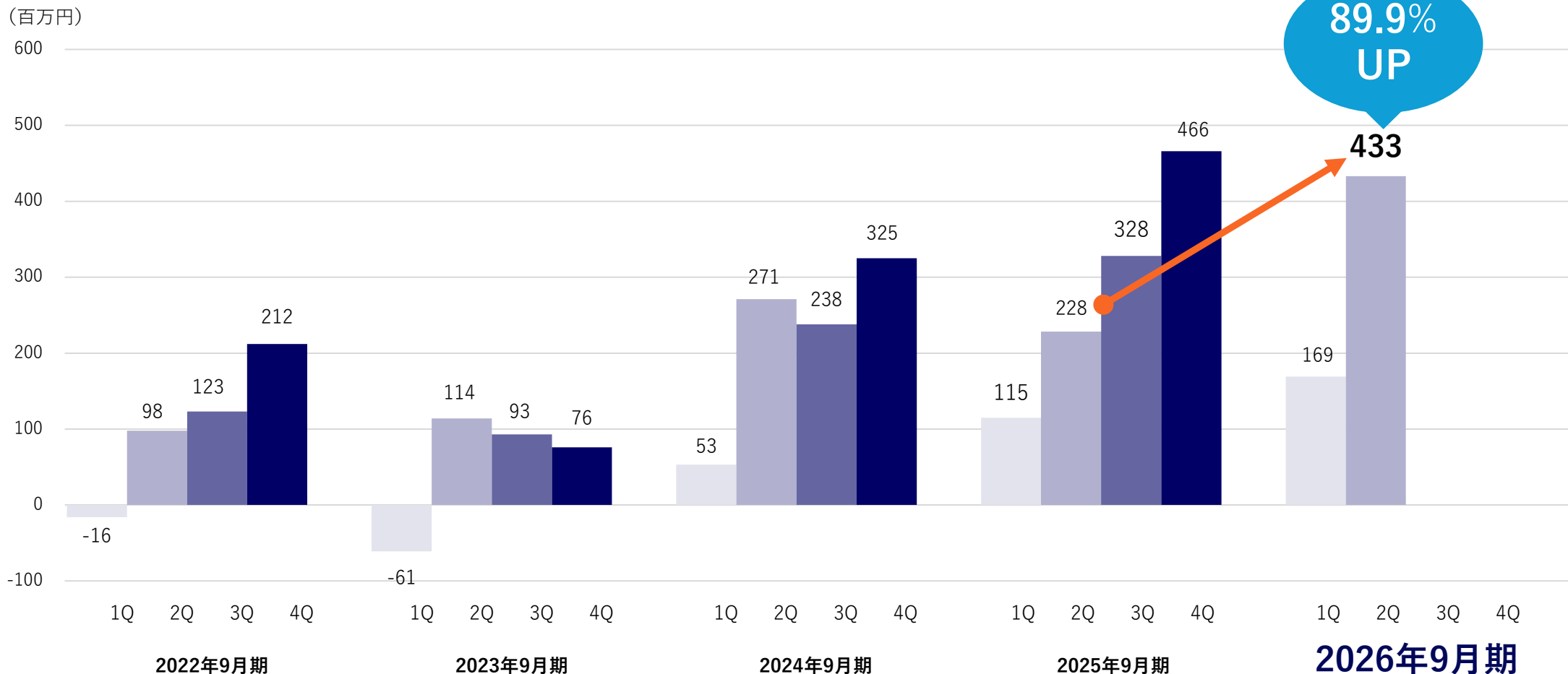


電力事業の貢献が大きく、増益



※「その他・調整額」は主に売電事業、持株会社および連結調整が該当します。

営業利益の増加により、89.9%の増益。



89.9%
UP

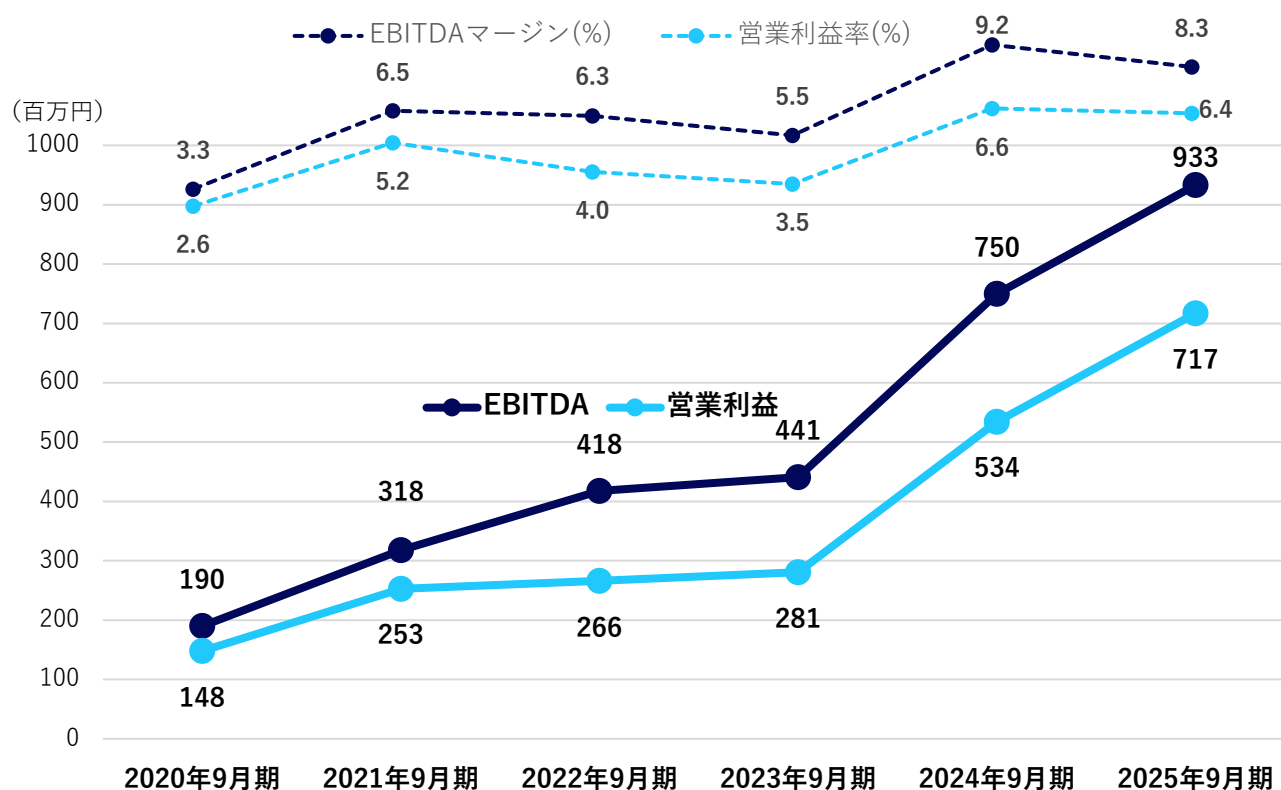
※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

純資産の増加率が総資産の増加率を上回り、自己資本比率は3.8%改善

(百万円)	2025年9月期 通期	2026年9月期 第2四半期	前年同期比増減額
資産合計	9,269	9,203	-66
流動資産	6,894	7,038	144
固定資産他	2,375	2,165	-210
負債純資産合計	9,269	9,203	-66
負債合計	5,824	5,431	-393
流動負債	4,293	4,042	-251
固定負債	1,530	1,389	-141
純資産合計	3,444	3,772	328
自己資本比率(%)	37.2	41.0	3.8

営業利益およびEBITDAは2020年9月期以降、5期連続増加を継続

EBITDA・営業利益の推移（通期）



EBITDA・営業利益（通期）

	2024年9月期 通期	2025年9月期 通期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
EBITDA	750(9.2)	933(8.3)	182(-0.9)	24.4%
営業利益	534(6.6)	717(6.4)	183(-0.2)	34.3%

※（ ）内はEBITDAマージンおよび売上高営業利益率

※EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費

Ⅲ — 2026年9月期(第2期) 通期業績予想

- ▶2026年9月期を最終年度とする中期経営計画の業績は、前期（2025年9月期）で前倒し達成
- ▶2026年9月期では、電気工事業の好調を背景に、更なる上振れを目指す予想
- ▶中期計画目標では、2026年9月期に30%以上の株主還元率。25年9月期の17円から23円に増配し、中計目標達成を目指す。
- ▶第2四半期は増収増益だったが、下半期は下振れ要因もあるため、通期業績予想は据置き。今後、工事進捗の確定度合いに応じ、修正の必要性が生じた場合には速やかに公表します。

■2026年9月期の通期業績予想

▶中期計画最終年度の仕上げの年として、次の中期計画（3ヶ年）に向けた準備の年

①電気工事業

- ・新規受注を抑制し、繰越工事の消化に専念
(消化状況により業績変動の可能性あり)

- ・人手不足下での利益体質づくりを推進

②不動産関連事業

- ・新規事業の準備を推進、第2の柱を構築
(実施前倒しの可能性あり)

■下期の状況

▶プラス要因(○)と懸念要因(△)

①電気工事業

△一部工事で工期延長等の悪材料あり

○利益体質づくりは順調に進捗

②不動産関連事業

△修繕工事の回復に遅れ

○新規事業準備は順調に推移

(不動産管理事業の広島地区への拡大は前倒し実施)

■通期業績予想

▶据置き

売上高 前期比+5.2%

営業利益 前期比+8.3%

EBITDA 前期比+6.2%

配当 前期比+6.0円

受注は抑制し、前年からの繰越工事の消化に注力。前年比で増収増益、配当は6円の増配予想

(百万円)	2025年9月期 通期実績	2026年9月期 中期計画	2026年9月期 通期業績予想	前年同期比 増減率	中期計画比 増減率
受注高	14,934	8,600	7,038	-52.9%	-18.2%
売上高	11,261	11,000	11,850	5.2%	7.7%
営業利益	717	500	777	8.3%	55.4%
経常利益	690	482	747	8.2%	55.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	466	337	496	6.4%	47.2%
EBITDA ※	933	非公表	991	6.2%	—
1株当たり配当金	17.0円	非公表	23.0円	+6円	—

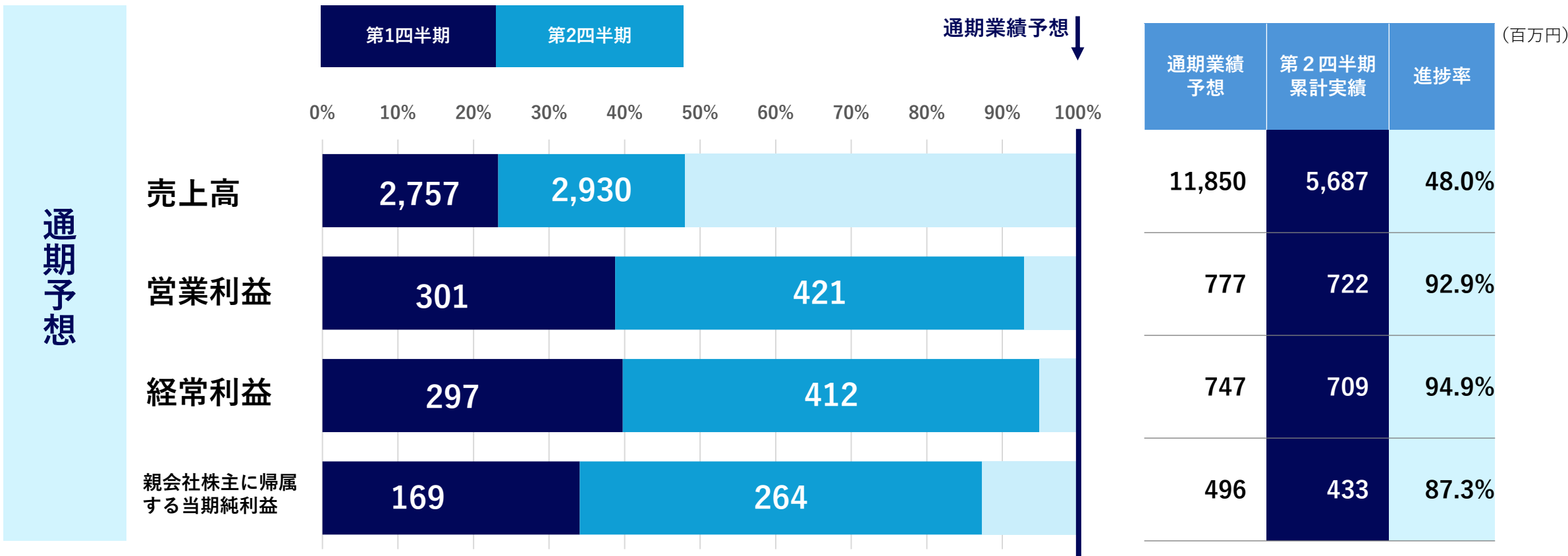
※EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費

受注高は電力・設備ともにキャパシティを考慮し、前年比大幅減。売上高は設備事業の牽引で、5.2%の増収

(百万円)	2025年9月期 通期実績	2026年9月期 中期計画	2026年9月期 通期業績予想	前年同期比 増減率	中期計画比 増減率
受注高	14,934	8,600	7,038	-52.9%	-18.2%
電力	9,269	5,587	5,984	-35.4%	2.2%
設備	5,665	2,743	1,054	-81.4%	-61.6%
売上高	11,261	11,000	11,850	5.2%	7.7%
電力	7,276	7,165	7,280	0.1%	1.6%
設備	2,272	2,642	2,819	24.1%	6.7%
不動産関連事業	1,696	1,173	1,724	1.6%	47.0%
その他・調整額	15	20	27	80.0%	35.0%

※「その他・調整額」は主に売電事業、持株会社および連結調整が該当します。

売上高は想定通り、利益関連は想定以上に進捗。現時点で通期業績予想は据え置き



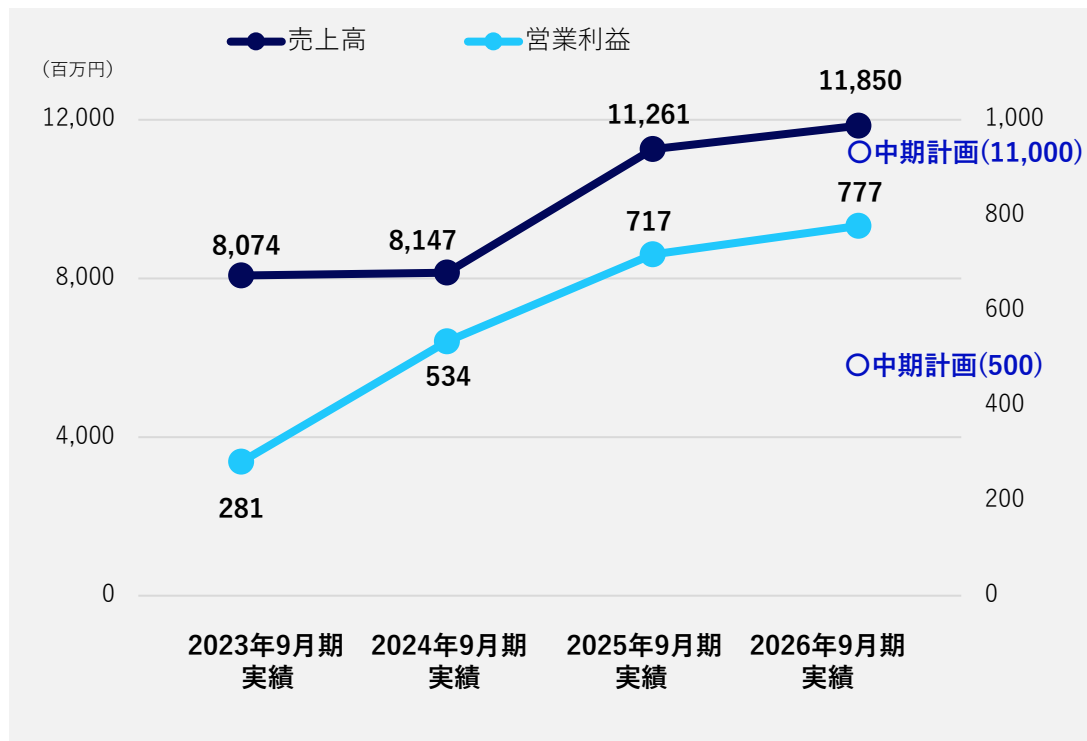
IV — 成長戦略／中期経営計画 (2023年12月26日公表)

目標数値

2026年9月期中期目標は、既に2025年9月期で達成済み。2026年9月期の業績予想は受注高以外で、中期目標から更なる上振れを予想。

連結目標数値

(百万円)	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2026年9月期	
	実績	実績	実績	中期計画	業績予想
売上高	8,074	8,147	11,261	11,000	11,850
営業利益	281	534	717	500	777
営業利益率	3.5%	6.6%	6.4%	4.5%	6.6%
当期純利益	76	325	466	337	496
ROE (自己資本利益率)	7.8%※	11.4%	14.5%	10.3%	13.6%
受注高	11,479	6,676	14,934	8,600	7,038



※特別損失の特殊要因を除いた当期純利益で換算した数値

目標数値

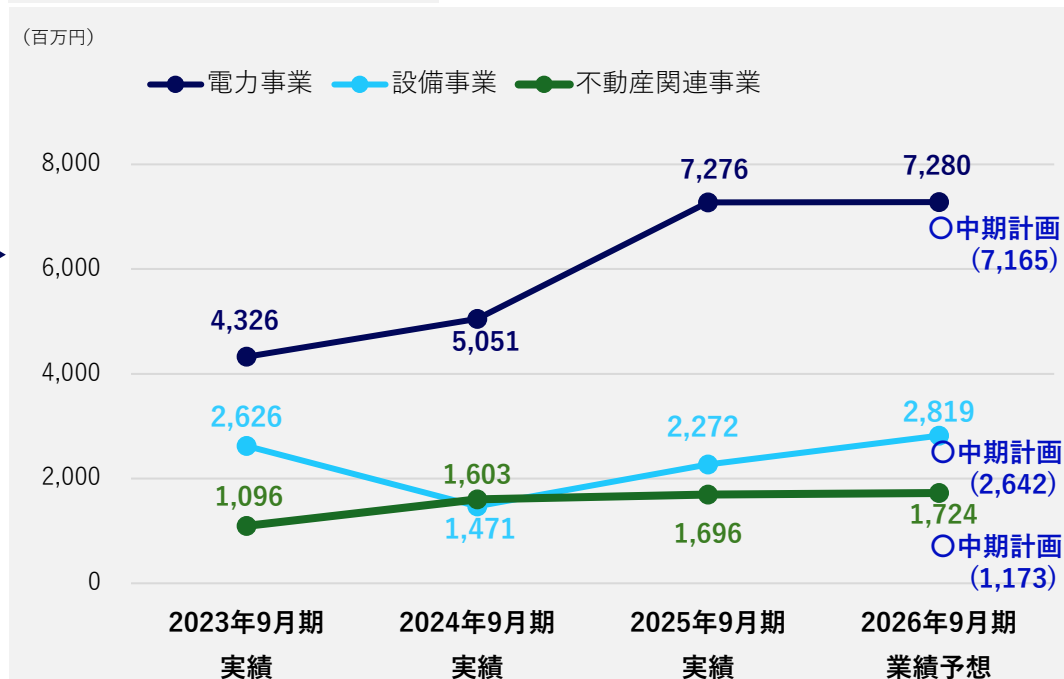
全事業において、2026年9月期の業績予想は中期計画を上回る。

セグメント別

(百万円)		2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	2026年9月期 中期計画	2026年9月期 業績予想
連結売上高		8,074	8,147	11,261	11,000	11,850
電気 工事業	電力事業	4,326	5,051	7,276	7,165	7,280
	設備事業	2,626	1,471	2,272	2,642	2,819
不動産関連事業		1,096	1,603	1,696	1,173	1,724
その他・調整額		25	20	15	20	27
営業利益		281(3.5)	534(6.6)	717(6.4)	500(4.5)	777(6.6)
電気工事業		223(3.2)	405(6.2)	515(5.6)	392(4.0)	580(5.7)
不動産関連事業		81(7.4)	147(9.2)	155(9.2)	123(10.5)	180(10.5)
その他・調整額		-23(-)	-18(-)	46(-)	-16(-)	16(-)

() は売上高営業利益率

事業別売上高の推移



※「不動産関連事業」は(株)ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理」が該当します。「その他・調整額」は主に売電事業、持株会社および連結調整が該当します。
 ※2024年9月期及びそれ以前は(株)ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

基本戦略

拡大する市場環境に対して、当社の強みを生かし成長に繋げる。

市場環境

1. 電力需要の増大

2. 再エネ導入の加速

太陽光発電

蓄電池

洋上風力発電

陸上風力発電

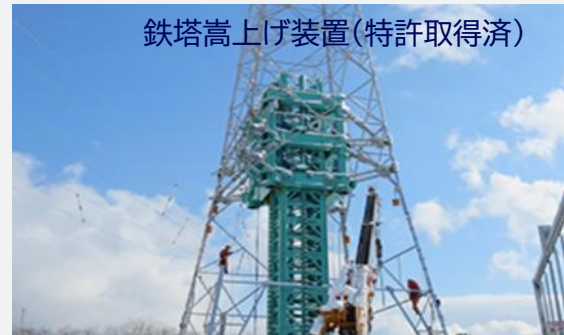
3. 老朽化対策需要



当社の強み

1. ハイレベルな技術者集団

2. 独自の開発技術



3. 大手電力会社との取引実績



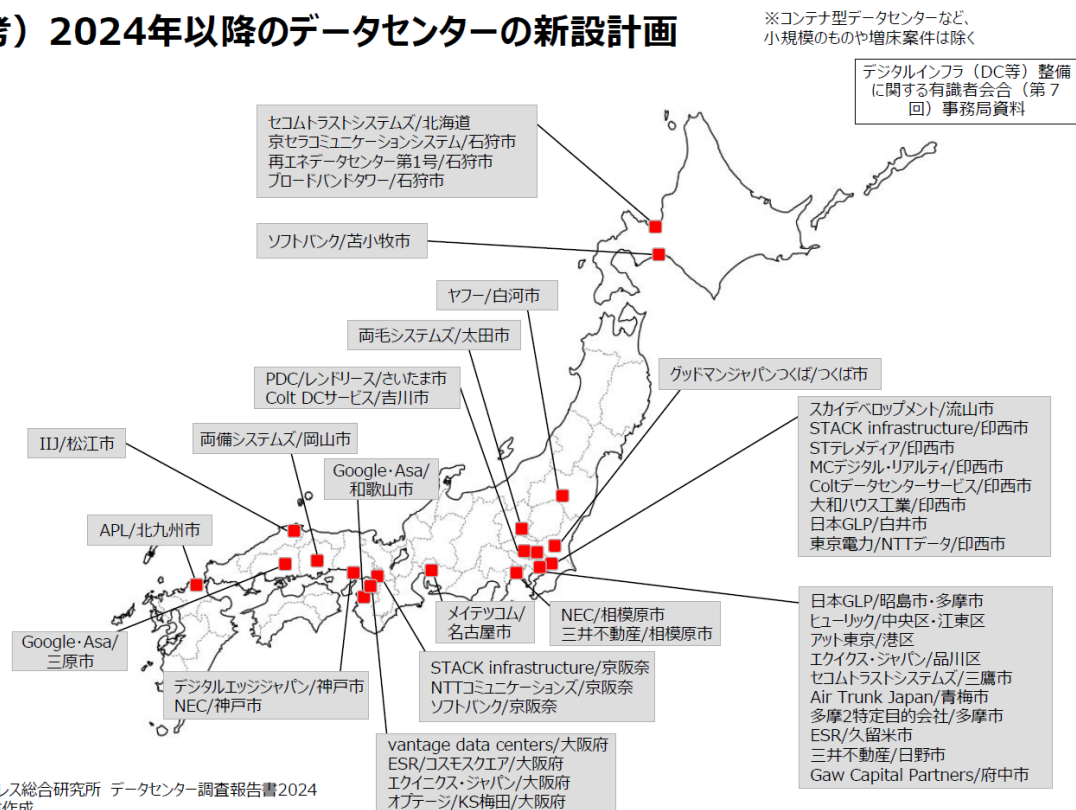
4. 豊富な施工実績

100年の歴史に裏打ち

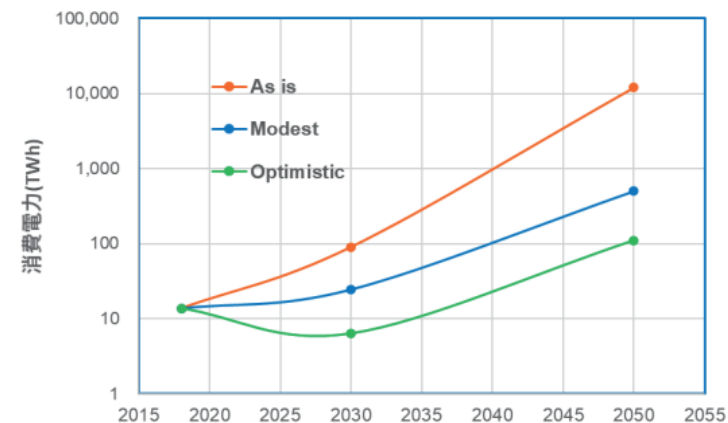
1. 電力需要の増大①

データセンターの新設により電力需要の増大が予測される。

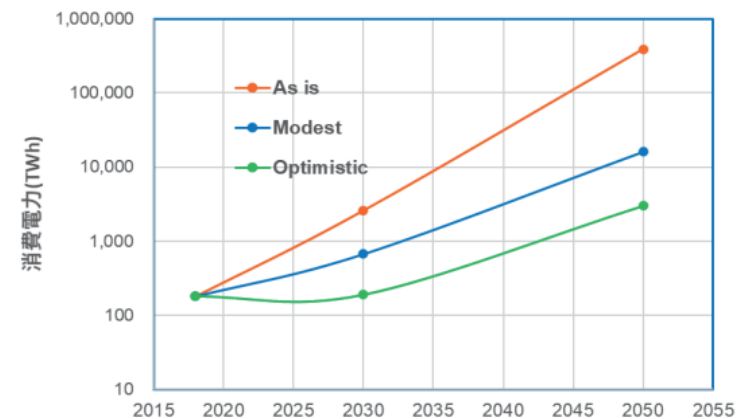
(参考) 2024年以降のデータセンターの新設計画



出典：インプレス総合研究所 データセンター調査報告書2024を基に総務省作成



国内データセンター消費電力推定 (TWh)



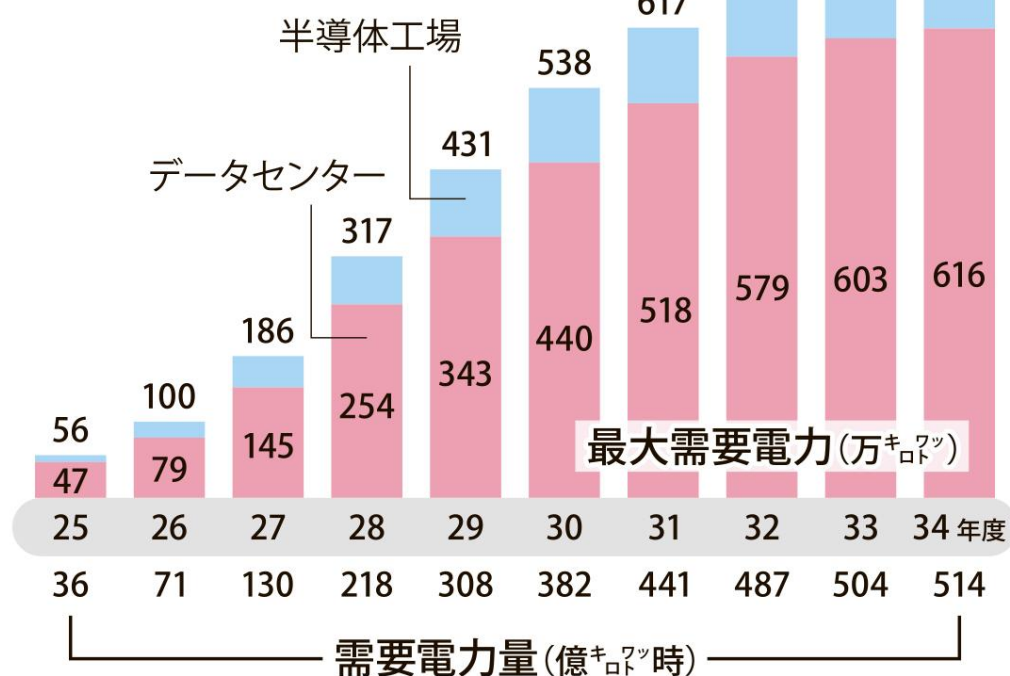
世界データセンター消費電力推定 (TWh)

出所：2022年2月国立研究開発法人科学技術振興機構「情報化社会の進展がエネルギー消費に与える影響 (Vol.4)」

1.電力需要の増大②

データセンターの新設により
電力需要の増大が予測される。

データセンター・半導体工場の
最大需要電力と需要電力量



出所：2025年1月23電気新聞（電力広域運用推進新機関資料を基に電気新聞作成）

日本経済新聞

記事利用について

東京電力、送電網に4700億円投資 AIで電力消費急増【イブニングスクープ】

2024/8/29 18:00 | 日本経済新聞 電子版



東京電力PGは伊西市内で送電網の増強を進める

電力会社がデータセンターや半導体工場の増加に対応して送電網を増強する。東京電力ホールディングスは2027年度までに送電網の増強に4700億円を投じ、大型変電所を新増設する。データセンターが集まる首都圏に変電所の新増設計画の半数が集中しており、安定供給に向けて人工知能（AI）の普及をにらんだ電力インフラ整備が課題となってきた。

電力広域的運営推進機関が3月にまとめた各社の開発計画をもとに、日本経済新聞社が電力需要の拡大に対応した大型変電所の新設と増強分をまとめた。30年までに全国で18カ所の新増設が計画されており、そのうち約半数となる8カ所が首都圏となる。容量ベースでも約4割を占める。

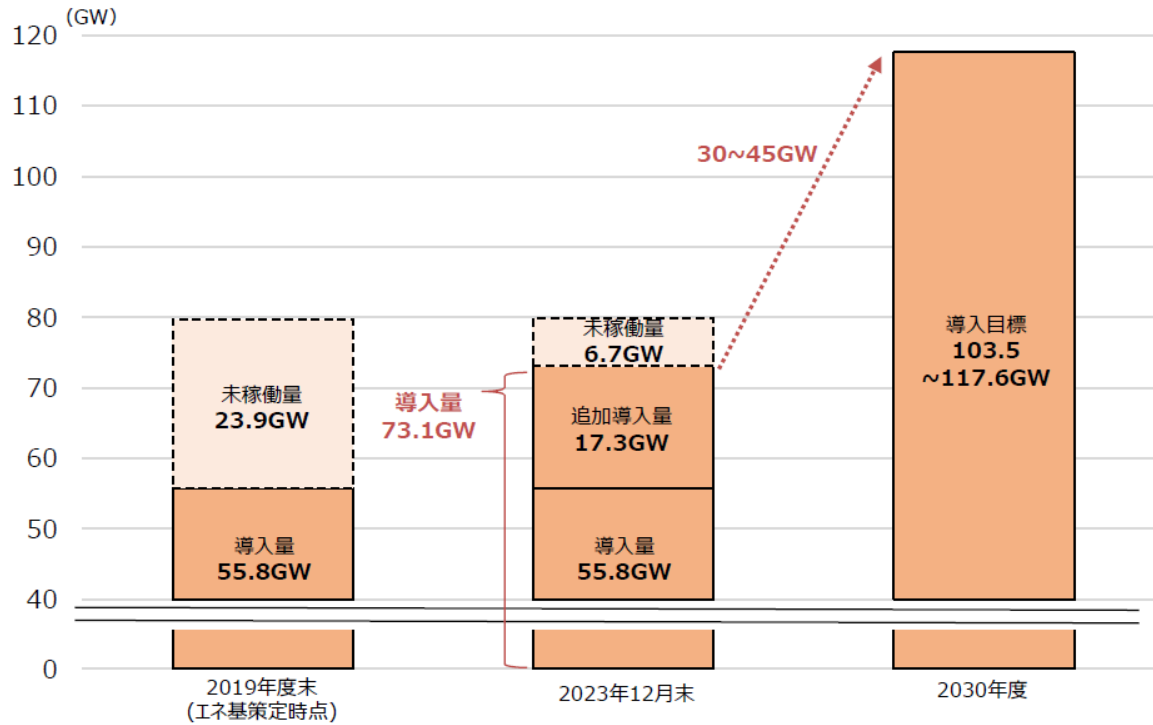
東京電力パワーグリッド（PG）は27年度までの5年間で産業向けを含む送電設備の増強に約4700億円を投じる。直近5年間と比べ3倍に増やす。6月には24年ぶりとなる大型変電所を千葉県伊西市に新設した。周辺に供給できる電力は現状の1.5倍に増える。

出所：2024年8月29日本経済新聞

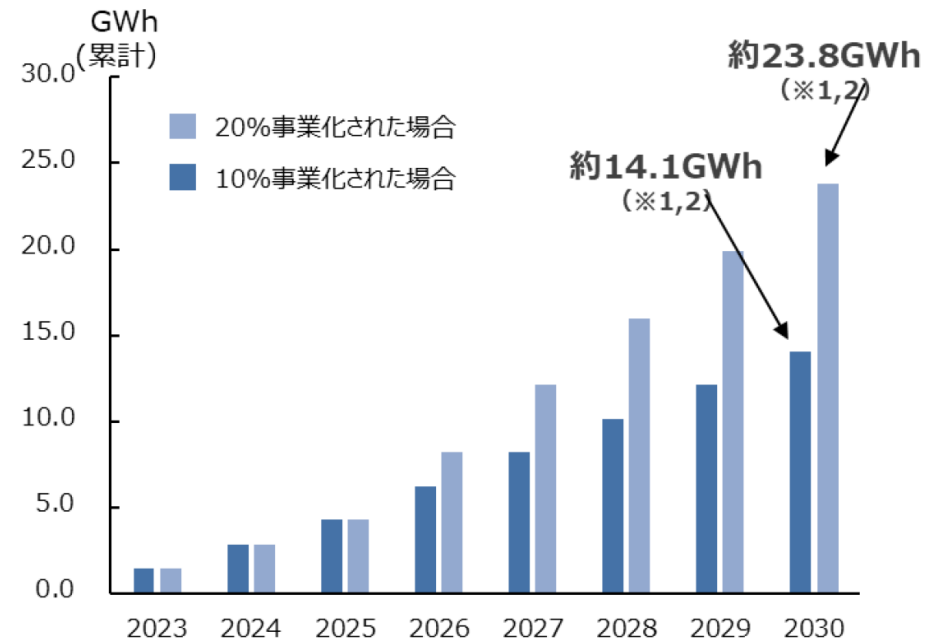
2.再エネ導入の加速①

太陽光・蓄電池の市場は、今後も持続的な伸長が予測される。

【太陽光発電の導入状況】



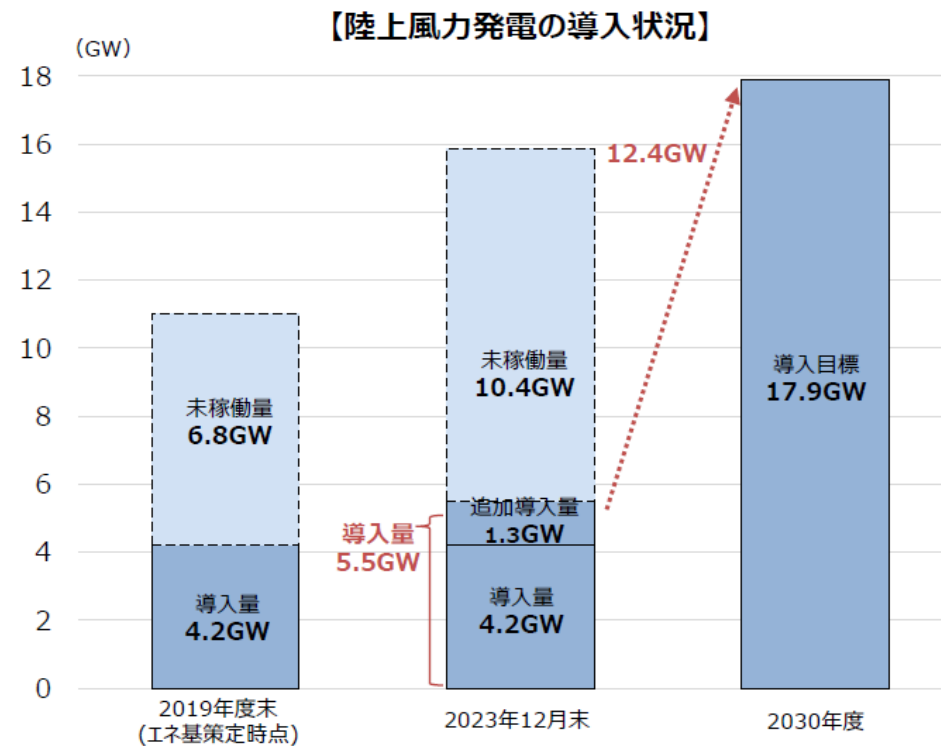
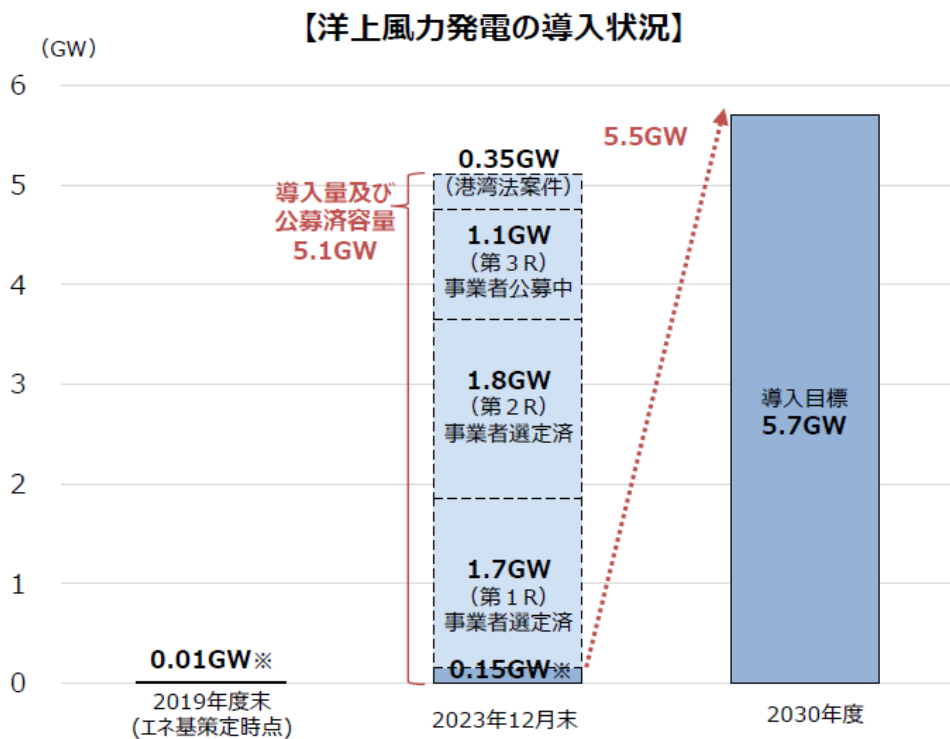
系統用蓄電池の導入見通し



出所: 2024年5月24日資源エネルギー庁「今後の再生可能エネルギー政策について」電源別論点資料

2.再エネ導入の加速②

洋上風力・陸上風力の市場は、今後急速な伸長が期待できる。



出所: 2024年5月24日資源エネルギー庁「今後の再生可能エネルギー政策について」電源別論点資料

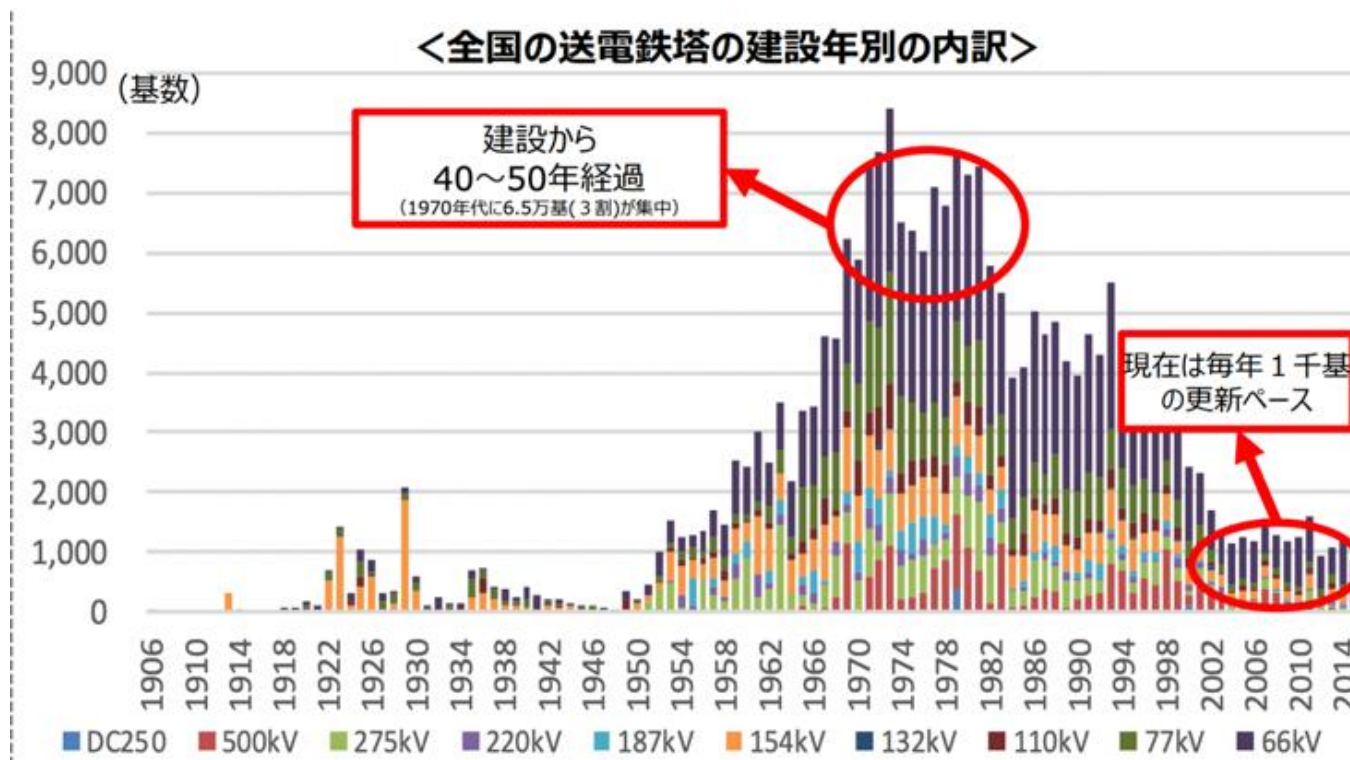
3.老朽化対策需要

送電鉄塔の建替え需要が持続的に発生する。

- ・ 2020年 6月 エネルギー強靱化法 成立
- ・ 2022年 4月 エネルギー強靱化法 施行

既存設備の計画的な更新

送配電設備の老朽化の程度を把握し、送配電設備の計画的な更新を求める制度を整備



経済産業省資源エネルギー庁「今後のエネルギー政策の展開－エネルギー強靱化法成立を背景に－」資料より

当社の強み ①ハイレベルな技術者集団

高所技術の高度技術作業員(ラインマン)を、社内に直営班として組織化 (外注に100%依存しない体制を維持)

⇒不測の事態に対する迅速な対応力と、高度技術の継承を可能に

高所技術の高度技術作業員(ラインマン)
が多数在籍



※上記の写真
マスターラインマンの表彰受賞

測量から施行まで一貫体制



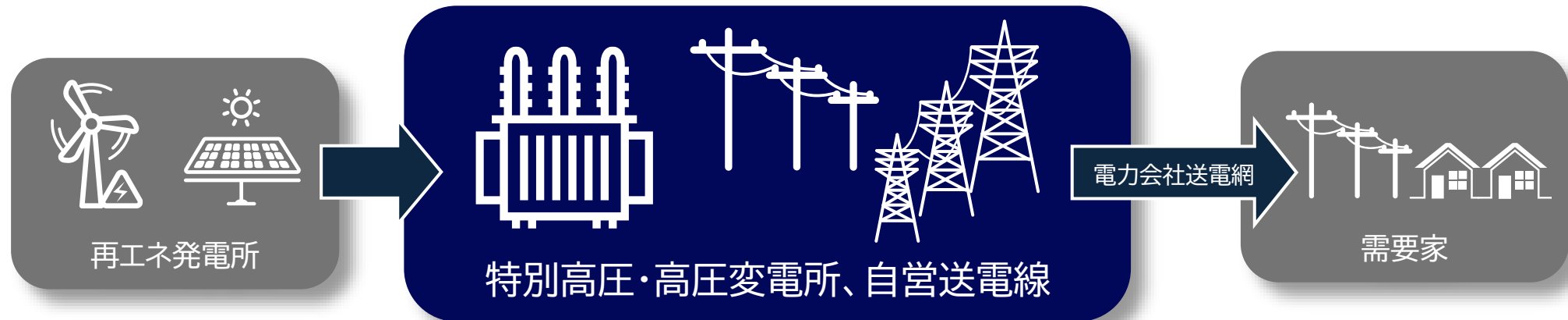
送電線架線工事の様子

技術を維持する人材育成(一部)

- ・現場安全教育
- ・定期ストレスチェック
- ・リーダー研修
- ・交通安全教育
- ・資格取得支援制度
- ・先輩社員メンター制度
- ・上司フィードバック制度



参入障壁の高い『特高変電所工事』・『自営送電線工事』をこなす高い技術レベル



高度なノウハウ・経験が必要となるため、差別化要因となっている。



当社施工例

鉄塔嵩上げ工事での差別化 (同一箇所／活線工事)

鋼管単体鉄塔組立工法
「スカイランスTY-33」
平成18年 特許取得



既存の鉄塔を「鋼管単体鉄塔」と呼ばれるスマートな鉄塔に建て替える工事で活躍します。

シンクロ工法
「タワーリフター80」
平成20年 特許取得



軽量のため、平地・山地を問わず鉄塔嵩上げ工事に対応可能です。

鉄塔嵩上げ装置
「エナーク160」
平成28年 特許取得



タワーリフターと同じく鉄塔を嵩上げる装置ですが、大型送電線への対応が可能になりました。

当社の強み ③大手電力会社との取引実績～当社の営業エリア

北海道・九州以外の全エリアで 電力会社より豊富な受注実績

- ・ETSライン
（東北・関東・中部・近畿の各エリア）
- ・岩井工業所
（中国地方エリア）
- ・DCライン
（四国エリア）

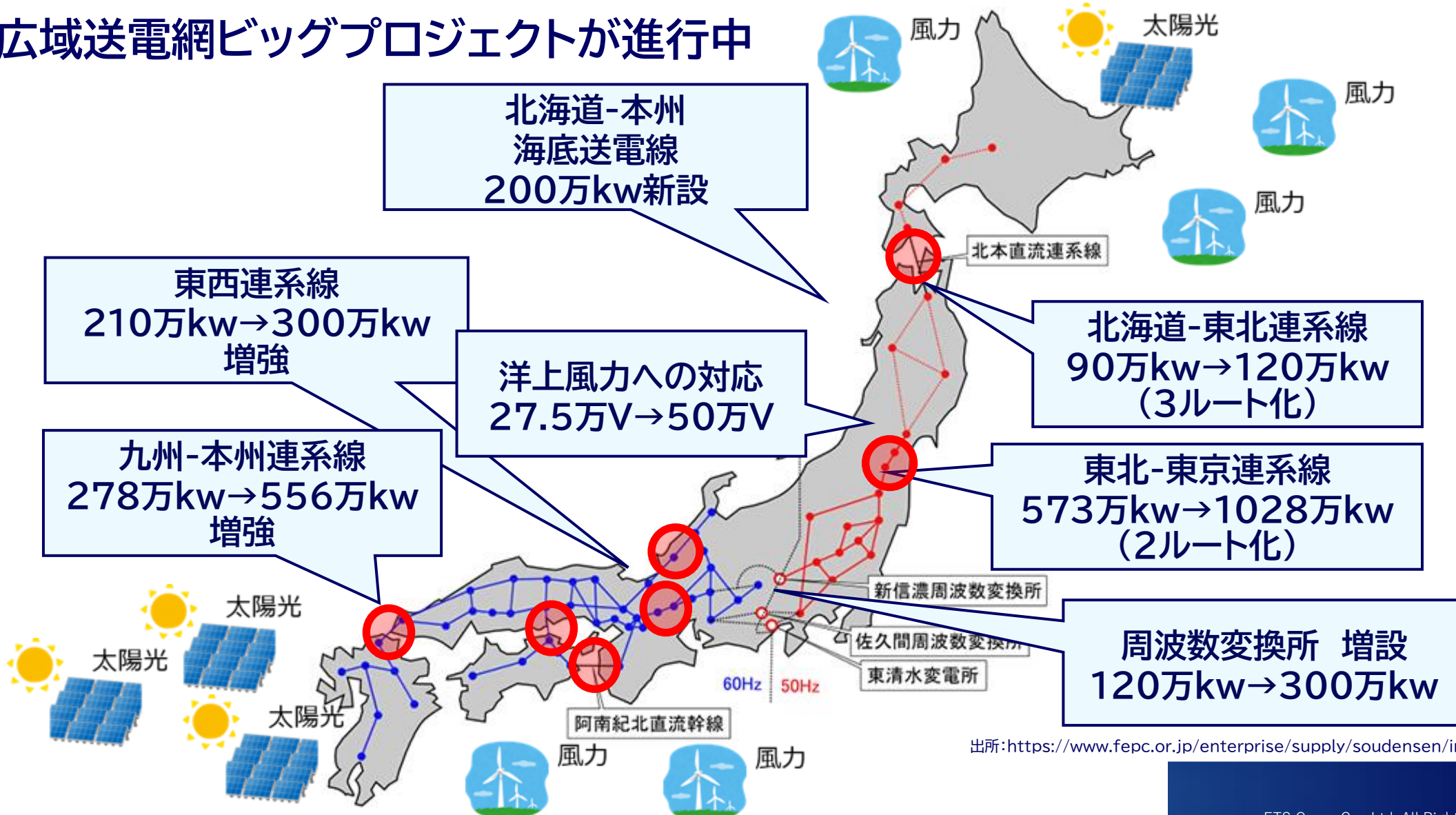
岩井工業所(2021年子会社化)の営業エリア

DCライン(2022年子会社化)の営業エリア



当社の強み ③大手電力会社との取引実績～当社の受注環境

多くの広域送電網ビッグプロジェクトが進行中



出所: <https://www.fepec.or.jp/enterprise/supply/soudensen/index.html>

当社の強み ④豊富な施工実績～当社グループが手掛けた重要な鉄塔プロジェクト



1923年
北陸送電より初受注



1944年
パラオ諸島で無線塔建設



1961年
ベトナム戦争中に
729基の鉄塔を建設



1963年
黒部ダム 電気工事完工



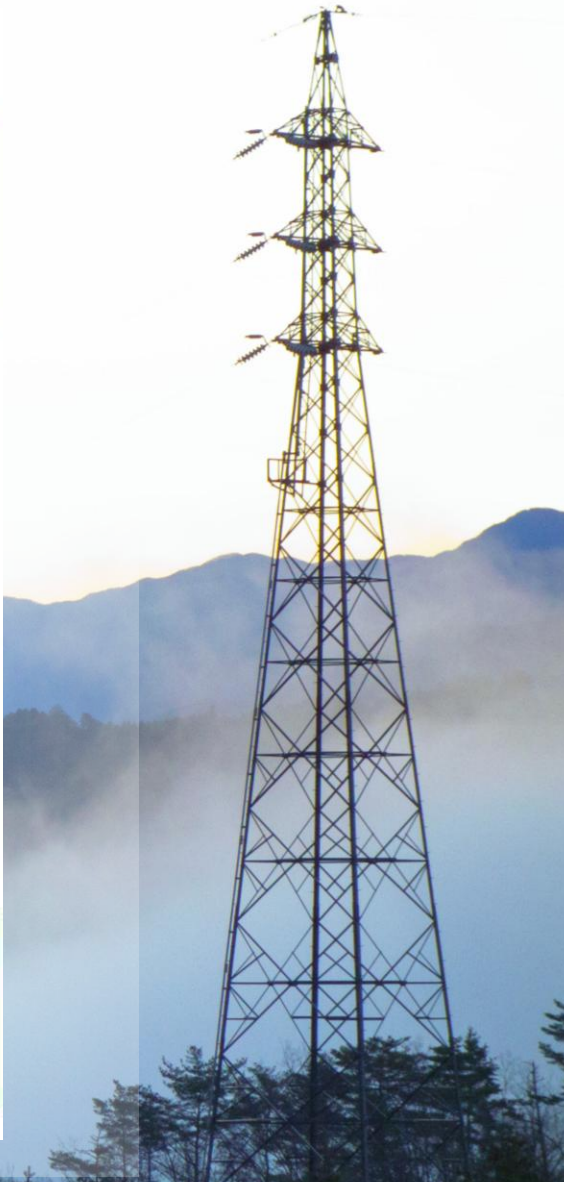
1988年
国内初100万ボルト送電工事受注



2016年
鉄塔高上げ装置「エナーク160」を開発、
特許権を取得



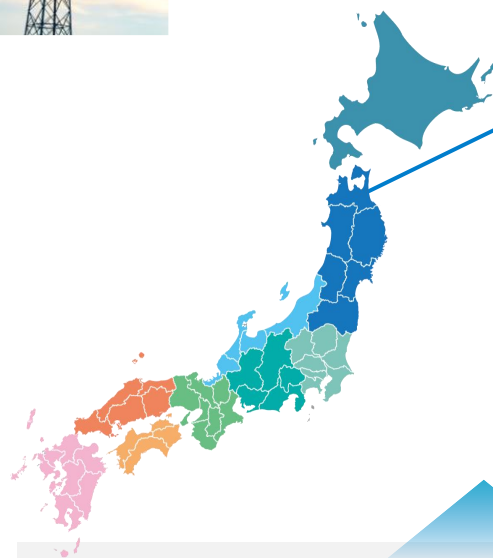
当社の強み ④豊富な施工実績～当社グループが手掛けた再エネ発電所プロジェクト



基本戦略



電力事業部門



東北地区を中心とした
広域連系整備と老朽設
備更新に基づく工事の
拡大

東北地区以外への
送電工事の事業拡大お
よびグループ会社シナ
ジー強化

労働環境の改善と安全対策の徹底



設備事業部門

再エネ設備工事事業強化

脱炭素化社会へ
貢献できる事業強化

提案型
技術営業

設計

施工

風力発電の
特高変電所
工事

蓄電池工事

基本戦略



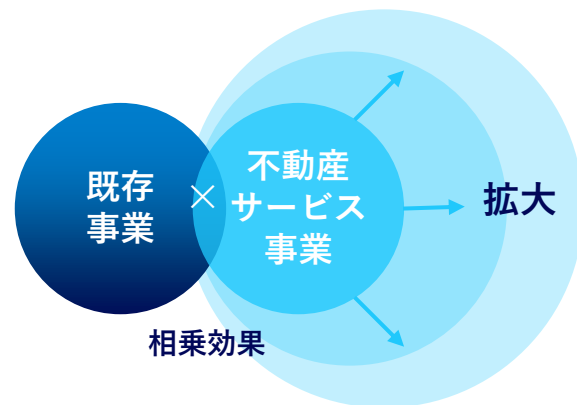
不動産関連事業

テナントへの充実した
サービス提供

建物管理の
デジタル化



効率化実現



経営基盤・生産性分野



ESG経営の強化と全社の取り組み事項



ESG経営の強化

環境・エネルギー事業、脱炭素化への取り組み等を通じ、環境先進企業としてのブランドを確立する。
2026年9月期までに脱炭素 Scope 3 の各カテゴリーにおける活動を積極的に推進する。



不動産事業分野の 業容拡大を検討

グループ間のシナジー効果を最大限活かすことが可能であり、比較的利益率の高い不動産事業分野の業容拡大を検討していく。
2024年9月期第3四半期にこの計画に基づき、土地を取得。



人的資本経営の強化

社員を人的資本と捉え成長を支援する。
教養の習得、資格取得、キャリアアップ支援、人事評価制度の見直しなどを行い、育成期間を短縮化しつつ、幸福度・エンゲージメント向上に取り組む。



ダイバーシティ・ エクイティ& インクルージョンの推進

多様な人財が活躍を推進し、女性管理職の割合を現行の5.6%より、2026年度までに10.0%へ、外国籍従業員の割合を現行の1.3%より5.0%へ向上させることを目指す。

人的資本への取り組み

人材の多様性を尊重し、採用と育成に取り組むことで、企業価値の向上を目指しています。

人材の
多様性

年齢、性別、国籍、
障害の有無にかかわらず、
多様な人材の採用、登用

建設業働き方改革加速
プログラムを推進し、
環境の変化に柔軟に
対応できる体制を構築


働き方
改革

人材の
育成

ハピネス研修、
次世代リーダーシップ
研修等の研修の拡充、
資格取得支援の拡充

女性の一層の活躍、
労働環境の改善のため、
ウェルネス休暇の導入や
時短期間の延長を実施

女性の
労働環境改善



人的資本への
取り組み

評価・分析①

PBR1倍以上を維持しており、資本収益性（ROE）は上昇傾向だが、市場評価（PER）は低下傾向であることが課題。

PBR 1.4倍

'25実績

=

ROE 14.5%

'25実績

×

PER 10.2倍

'25実績

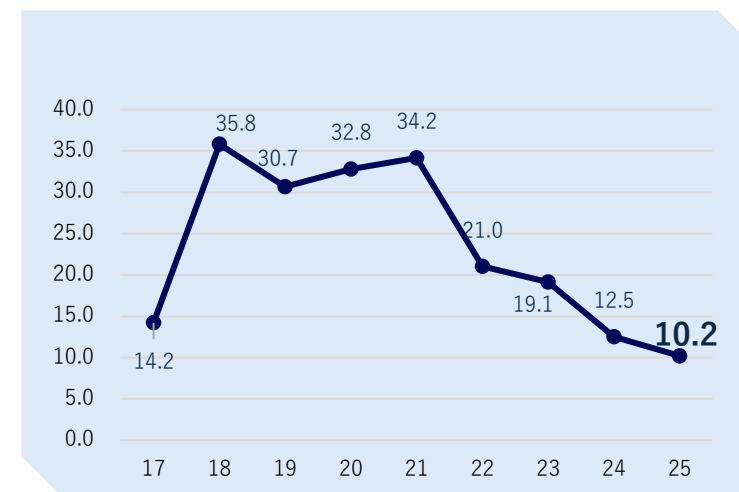
PBR（倍）

=

ROE（%）

×

PER（倍）

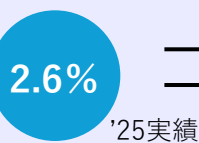


23年9見期の各数値は特殊要因を除外して算出しております。

評価・分析②

エクイティスプレッドはプラスを維持するが、株主資本コストは上昇傾向で、市場評価をより向上させることが課題。

エクイティ
スプレッド



ROE



株主資本
コスト (COE)

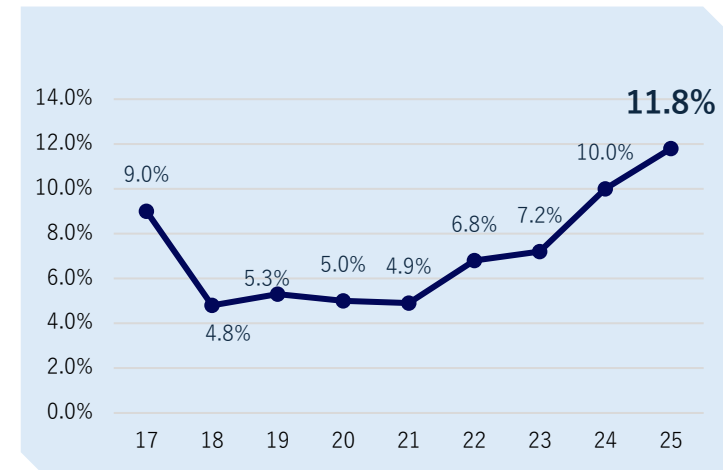
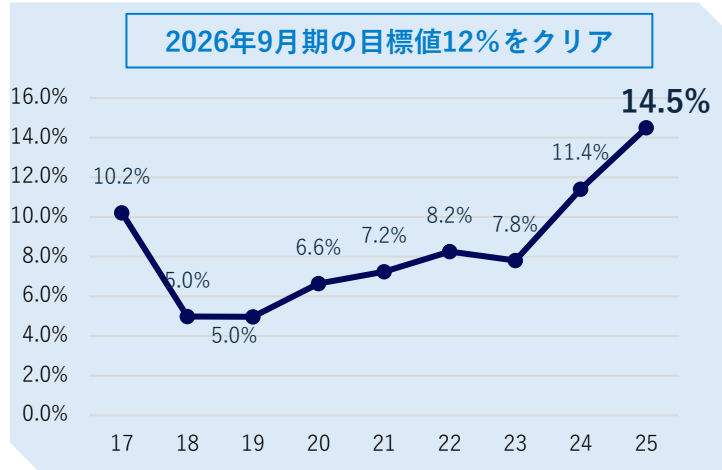
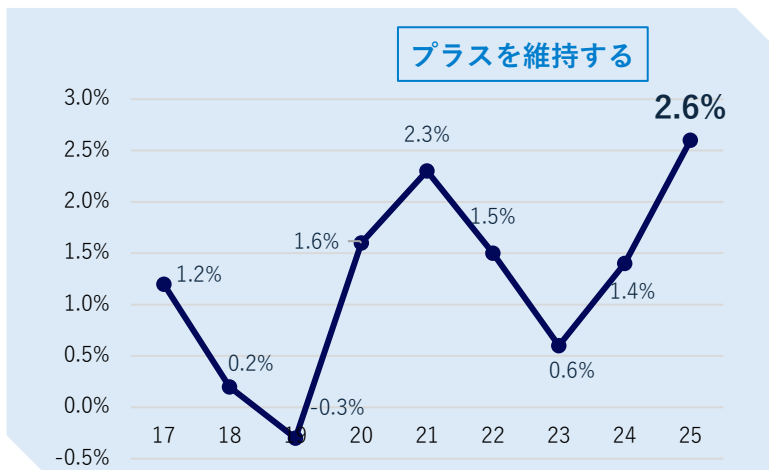


COE=PERの逆数9.8%+期待成長率2.0%=11.8%
(簡便的なインプライド・アプローチを使用)

エクイティスプレッド

ROE

株主資本コスト (COE)



23年9見期の各数値は特殊要因を除外して算出しております。

企業価値の向上施策

資本収益性の向上に加えて、市場評価の抜本的な向上させ、企業価値向上を図ってまいります。

PBRの最大化

ROE ↑
× PER ↑

エクイティスプレッドの最大化

ROE ↑
- COE ↓
(株主資本コスト)

資本収益性 ROEの向上

当期純利益 / 自己資本

|| '25実績 14.5%

収益性の改善

- ・利益増出力の強化
- ・受注/売上規模の拡大
- ・適切な原価および受注額の管理

資本効率の改善

- ・工事代金回収改善などのBSマネジメント
- ・適度なレバレッジ
- ・投資効率の向上

当期純利益 / 売上高 || '25実績 4.1%

×

売上高 / 自己資本 || '25実績 3.49回

市場評価 PERの向上 COEの適正化

時価総額 / 当期純利益 || '25実績 10.2倍

1 / PER + 期待成長率 = '25実績 11.8%

|| '25想定 2.0%

期待成長率の向上

- ・成長戦略の発信
- ・資本市場との対話の推進

・利益還元 of 積極化

・コーポレートガバナンスの強化

・労働環境/安全などサステナビリティ重視の経営を推進

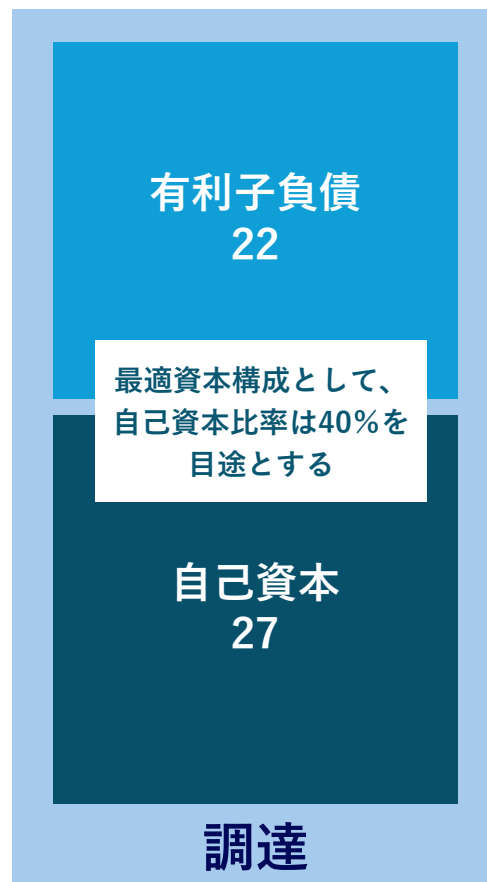
・市場拡大に当社強みを生かした受注増

・当社事業の認知度向上

B/Sマネジメント施策 ▶ より低コストな調達と効率的な使途・運用を行い、B/Sを健全化

2023年9月末時点（億円）

- 成長投資（M&A、既存事業への追加投資）や株主還元を活用
- グループ内のキャッシュ・アロケーションの見直し
- CCCの管理によるキャッシュ創出
- 非効率資産の流動化
- 明確な投資方針の策定



- WACCの低減に向けた最適な資本構成の追求
- 自己資本比率40%を目途
- 積極的なIR活動による株主資本コストの低減
- 株主還元の強化

キャピタルアロケーション

資本効率の向上と持続的な事業成長を両立させた3期累計のキャピタルアロケーション

Cash-In

Cash-Out

レバレッジ
の活用

営業CF

2024-2026
3期累計
営業利益
1,498百万円

'26/9期業績予想
2,028百万円
(35%増加予想)

手元資金他

株主還元

250
百万円

マネジメント
アロケーション

戦略投資

400
百万円

650
百万円

通常投資

198
百万円

経営基盤強化および
生産性向上への投資
～人材およびDX 投資他

買収等の投資
～地域・技術の補完お
よび事業領域の拡大

機械・備品等への
設備投資

株主還元

直接的な株主還元と中長期的な株価上
昇による株主還元を目指し、配当性向
30%以上を目標とする。

(配当 + 株主優待) 比率^{※1}

2023年9月期
実績

19.8%^{※2}

2026年9月期
目標

30%以上

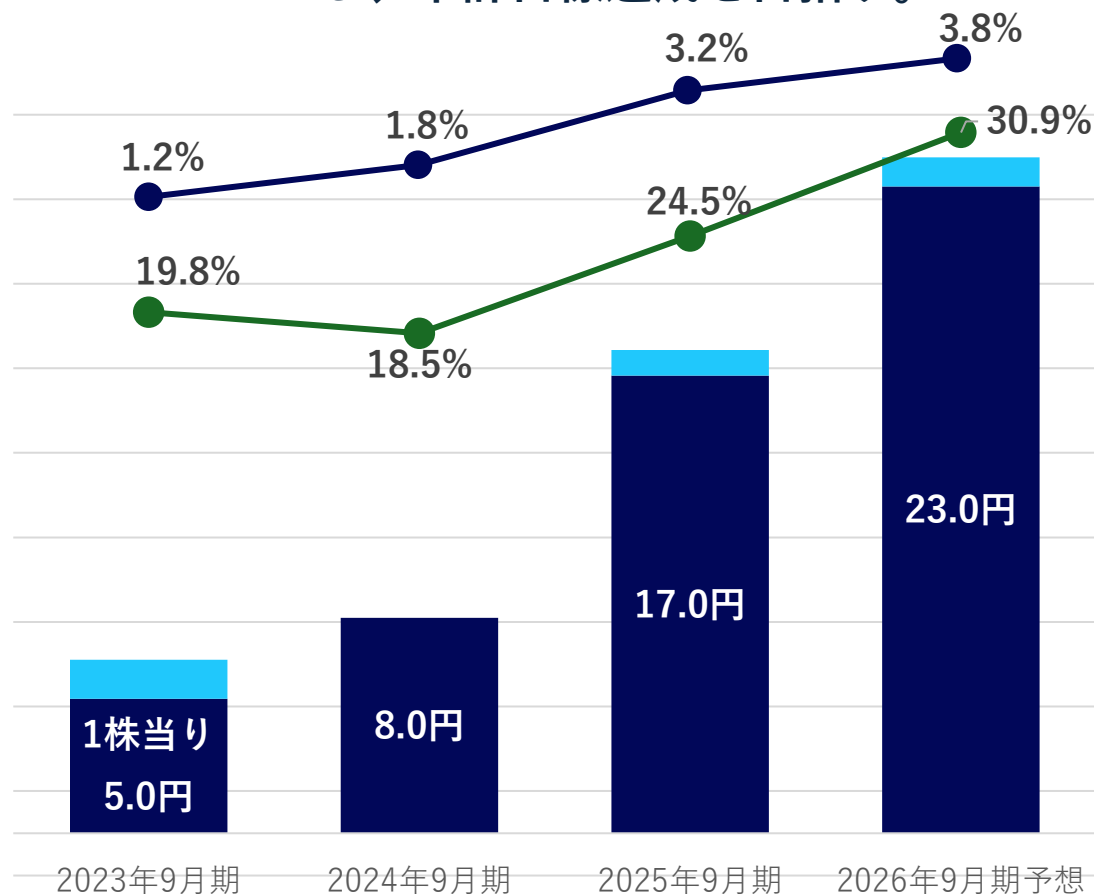
'26/9期
配当予想
30.9%

※1 (配当 + 株主優待) 比率 = (配当総額 + 株主優待
総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 特別損失の特殊要因を除いた当期純利益で換算し
た数値

配当予想

中期計画目標は、2026年9月期に30%以上の株主還元率。25年9月期の17円から23円に増配し、中計目標達成を目指す。



■ 配当総額 ■ 株主優待総額 ● 還元率 ● DOE(株主資本配当率)

<当社の配当政策>

株主に対する利益還元を重要な経営課題とし、より安定的な配当実施をすることを株主還元の基本方針としております。他方、会社を取り巻く環境の変化に適宜対応していくことも重要な課題であり、そのバランスを取りつつ、適正な配当を継続すべく心がけております。

2024年10月1日にリリースした株主優待制度の概要

- 1.対象：基準日（毎年9月末日）現在の株主名簿上で、当社株式を500株以上保有されている株主様
- 2.優待内容：保有株式数及び継続保有期間に応じて、下記の金額のAmazonカードを贈呈

保有株式数	継続保有期間（注）		
	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上
500株以上1,000株未満	5,000円	6,000円	7,500円
1,000株以上	10,000円	12,000円	15,000円

（注）継続保有期間は、「基準日（毎年9月末）において、同一の株主番号で株主名簿に連続して記載または記録された期間」とする。なお、初回は2025年9月末において、2025年3月末からの継続保有が確認された株主様を、「継続保有期間1年」と見做し、以後も同様に扱う。

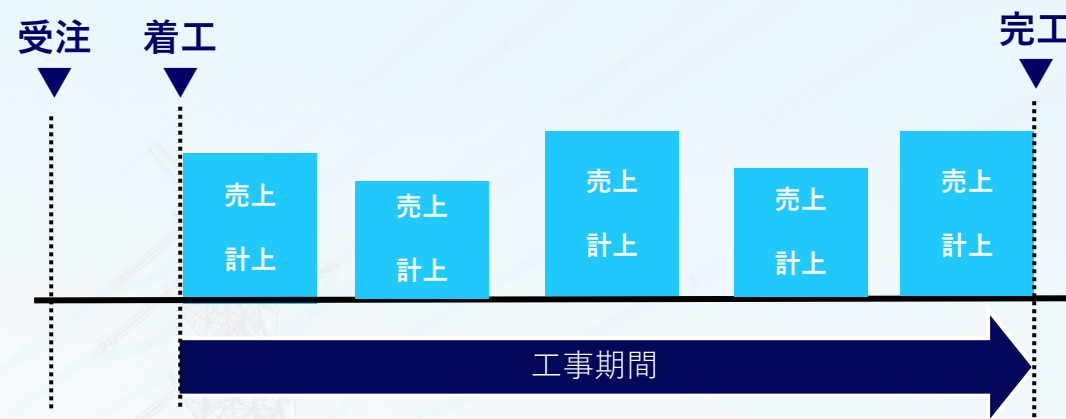
基準日	初回の取り扱い
2025年9月末	2025年3月末からの継続保有が確認された株主様は「継続保有期間1年」
2026年9月末	2025年3月末からの継続保有が確認された株主様は「継続保有期間2年」
2027年9月末	2025年3月末からの継続保有が確認された株主様は「継続保有期間3年」

参考情報

進行基準工事

受注額 → 30百万円以上

- 工事の進捗に従って毎月売上に計上
- 弊社の売上の90%以上
- 比較的長期間の工事

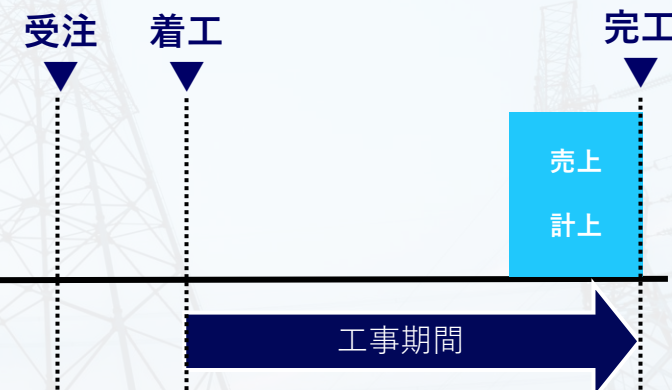


※進行基準工事：工事終了までの期間で売上や経費を分散して計上する方式

完成基準工事

受注額 → 30百万円未満

- 工事が完工したタイミングで売上に計上
- 弊社の売上の10%未満
- 比較的短期間の工事



※完成基準工事：工事が終了した時点での会計期に売上と経費を計上する方式

お問い合わせ先

ir@ets-group.co.jp

株式会社ETSグループ